

# 泉佐野市人権教育推進計画

2023（令和5）年4月

泉佐野市



## はじめに

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条において、「地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。」となっています。

本市では、1993（平成5）年に、「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」を制定し、行政のすべての分野で人権意識の高揚を図るとともに、差別の解消のための施策の推進に努めて参りました。その間、1998（平成10）年には「人権教育のための国連10年泉佐野市行動計画」および「実施計画」を、2005（平成17）年には「泉佐野市人権教育推進計画」および「実施計画」を策定、2018（平成30）年3月には「泉佐野市人権教育推進計画」を改訂しました。そして、人権教育をあらゆる機会に、あらゆる人びとを対象に実施し、人権尊重、人権擁護を当たり前の習慣・文化として定着させることを基本理念として人権教育及び人権啓発に取り組んで参りました。

このような中、2016（平成28）年に「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が施行され、さらに2019（令和元）年に「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」が施行されました。

また、2023（令和5）年3月には、制定から約30年が経過する「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」を今日の人権をとりまく状況に対応するために改正しました。

これまでの経過を踏まえ、前計画の策定から5年余りが経過し人権をめぐる状況も大きく変化しています。また、令和3年度に実施しました「泉佐野市民の人権に関する意識調査結果」によると、今なお部落差別や女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人、LGBTQ等性的少数者の様々な人権問題やインターネット上での人権侵害、新型コロナウイルス感染症による人権問題等の新たな人権課題が存在しています。

本計画は、人権教育をあらゆる機会に、あらゆる人びとを対象に実施し、人権尊重、擁護を当たり前の習慣・文化として定着させることを基本理念として、今後の泉佐野市の人権施策の方向性を示すものであり、教育、福祉、地域、事業所等の様々な関係機関等と連携し、本計画の着実な推進を図って参ります。市民の皆様には本計画の趣旨をご理解いただき、一層のご支援とご協力をお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、ご審議をいただきました泉佐野市部落差別撤廃人権擁護審議会の委員の皆様、また、貴重なご意見をいただきました多くの皆様に、厚くお礼を申し上げます。

2023（令和5）年4月  
泉佐野市長 千代松 大耕



# 目次

I 泉佐野市人権教育推進計画の基本理念・趣旨	1
1 推進計画の策定にあたって	2
2 基本理念	4
3 趣旨	4
4 計画の位置付け	4
5 計画期間	4
II 人権をめぐる現状と課題	5
1 女性の人権問題	5
2 子どもの人権問題	7
3 高齢者の人権問題	9
4 障害者（児）の人権問題	11
5 部落差別（同和問題）	13
6 外国人の人権問題	16
7 情報化社会にかかわる人権問題	18
8 感染症等にかかわる人権問題	20
9 性自認・性的指向にかかわる人権問題	22
10 様々な人権問題	23
III 施策体系と具体的施策	25
IV 人権教育の基本計画（実施計画）	27
1 あらゆる場における人権教育	27
(1) 学校における人権教育	27
(2) 職場における人権教育	31
(3) 家庭における人権教育	35
(4) 地域における人権教育	37
2 人材の養成と活用	42
(1) 人権啓発指導者養成講座（あいあい講座）の開催	42
(2) いずみさの女性センターネットワーク（IWN）・あいあいクラブ等への支援	43
(3) 人材の活用等	43
3 効果的な啓発、情報提供の実施	44
(1) 効果的な手法の探究と実践	44
(2) 視聴覚教材の整備と活用	44
(3) 人権に関する情報の収集と提供	45
4 国、府、企業、民間団体等との連携	46
(1) 国、府、他市町村との連携	46
(2) 企業との連携	46

(3) 民間団体等との連携 .....	46
5 国際理解の推進 .....	47
6 分野別人権施策の推進 .....	48
(1) 女性の人権問題 .....	48
(2) 子どもの人権問題.....	48
(3) 高齢者の人権問題.....	49
(4) 障害者（児）の人権問題.....	50
(5) 部落差別（同和問題） .....	51
(6) 外国人の人権問題.....	51
(7) 情報化社会にかかわる人権問題.....	51
(8) 感染症等にかかわる人権問題 .....	52
(9) 性自認・性的指向にかかわる人権問題.....	52
(10) 様々な人権問題 .....	52
7 推進体制 .....	53
資料編 .....	55
「泉佐野市民の人権に関する意識調査」結果分析・試論 友永 健三（一般社団法人部 落解放人権研究所名誉理事） .....	55

## I 泉佐野市人権教育推進計画の基本理念・趣旨

### 人権教育の意義

- 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(2000(平成12)年施行)においては、人権教育を「**人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動**」と、人権啓発を「**国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く。)**」と定義しています。また、国連の「人権教育のための世界計画第4フェーズ(2020~2024)行動計画」では、「**人権教育には、人権という普遍的文化を構築するために行うあらゆる学習、教育、研修又は情報に関する取組が含まれる**」としています。
- 「人権教育と研修に関する国連宣言」(2011(平成23)年採択)は、人権教育と研修について次のように定めています。

第1条

  1. すべての人は、人権と基本的自由について知り、情報を求め、手に入れる権利を有し、また、人権教育と研修へのアクセスを有するべきである。

第2条

  1. 人権教育と研修とは、**人権及び基本的自由の普遍的尊重と遵守を目的に、人権の普遍的な文化を築き発展させることに人々が貢献できるよう、エンパワーするためのあらゆる教育、研修、情報及び啓発・学習活動から成る**。それゆえ、人権教育は知識とスキルと理解を与え、態度と行動を育むことによって、とりわけ人権の侵害と濫用の防止に貢献する。
- 多様な人権教育が行われるような環境づくりのためには、あらゆる機会を利用していくことが大切です。また、人権教育の推進にあたっては、人権に関する知識を深めるだけでなく、人権教育を進める中で生じる市民の疑問等に適切に応え、人権侵害や差別を温存する習慣やしきたり、固定観念の学習を実施する中で、参加者の気づき、そして自己の学習、現実に行っている人権問題の解決に向けた実践へとつながっていくことをめざした取り組みを展開していくことが大切です。

※この計画では、人権教育に人権啓発、研修を含めて用いています。

## 1 推進計画の策定にあたって

国際連合は、1994（平成6）年の総会において、1995（平成7）年から2004（平成16）年までの10年間を「人権教育のための国連10年」と宣言する決議と行動計画を採択しました。その終了後、人権教育の世界的な枠組みを継続し発展させるために「人権教育のための世界計画」が採択され、2005（平成17）年から「人権教育のための世界計画第1フェーズ行動計画」（5年間）として進められました。現在は第4フェーズ行動計画が推進されています。

わが国においては、こうした国連の動きを受けて、1997（平成9）年に、「人権教育のための国連10年に関する国内行動計画」が策定され、人権教育の取り組みが進められてきました。また、2000（平成12）年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を施行し、2002（平成14）年には、「人権教育・啓発に関する基本計画」を策定し、施策の推進が図られてきました。2016（平成28）年には「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」のいわゆる人権三法が施行され、すべての人の人権が尊重される社会の実現がめざされています。

大阪府においても、1997（平成9）年、「人権教育のための国連10年大阪府行動計画」が策定され、その後の改訂で「大阪府人権教育推進計画」により取り組みが進められてきました。同計画は2022（令和4）年9月の改訂により、メディア・リテラシーの育成の推進や性の多様性の理解促進等、新たな課題に関する人権教育・人権啓発が推進されています。

本市では、1993（平成5）年に、すべての市民が差別されることなく、安心して生きることができる泉佐野市の実現をめざして「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」（以下、「市差別撤廃条例」）を制定するとともに、1998（平成10）年に、「人権教育のための国連10年泉佐野市行動計画」および「実施計画」を策定しました。この計画は、2005（平成17）年に「泉佐野市人権教育推進計画」および「泉佐野市人権教育推進計画実施計画」へと改められ、すべての人の人権確立に向けた様々な施策を行政の各分野で推進してまいりました。同計画は2018（平成30）年に再び改訂され、人権教育をあらゆる機会に、あらゆる人びとを対象に実施し、人権尊重、人権擁護をあたりまえの習慣・文化として定着させることを基本理念として人権教育及び人権啓発に取り組んできました。

このように国や各自治体において様々な取り組みが進められてきましたが、国連で承認された「国内機構の地位に関する原則」（パリ原則）に規定されている国内人権機関（人権救済機関）は未だ整備されておらず、人権救済のための法整備を求めていく必要があります。

本市が2021（令和3）年度に実施した「泉佐野市民の人権に関する意識調査結果」によると、今なお部落差別（同和問題）や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、LGBTQ等セクシュアルマイノリティ（性的少数者）等の様々な人権問題が存在しています。さらに、インターネット上での人権侵害、新型コロナウイルス感染症による人権問題等の新たな人権課題にも関心が集まっています。世界では2022（令和4）年にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が起り、戦争による人権侵害の悲劇が生じています。

あらゆる人権問題の解決に向けて豊かな人権感覚を身に付けていくためには、人権を学ぼうとする市民自身が人権を守られ慈しまれるよう、多様性を尊び信頼関係のある学びの場の中



で、かけがえのない生命の尊さや痛み、あるいは人間の尊厳に思いを致し、人権を「我が事」として受けとめていくことが大切です。

さらに、2015（平成 27）年に国連において採択された「持続可能な開発目標」（SDGs : Sustainable Development Goals）には、国際社会が紛争や気候変動、飢餓、ジェンダー平等の実現等の様々な問題を解決していくための取り組みの核として人権が深くかかわっていることが明確に示されており、あらゆる行動の中に人権的視点を取り入れていくことが重要となっています。

普遍的な文化として人権が息づき、すべての市民が差別されることなく、安心して生きることが出来る泉佐野市の実現をめざし、引き続き人権教育及び啓発を推進するため「泉佐野市人権教育推進計画」を改訂します。

国際連合	国	大阪府	泉佐野市
人権教育のための国連 10 年行動計画 【1995～2004】	「「人権教育のための国連 10 年」に関する国内行動計画」策定（1997 年） 「人権教育・啓発に関する基本計画」閣議決定（2002 年）（2011 年 4 月に一部変更）	人権教育のための国連 10 年大阪府行動計画（2001 年 3 月に後期行動計画に改訂） 【1997～2004】	人権教育のための国連 10 年泉佐野市行動計画 【1998～2004】 実施計画【1999～】
人権教育のための世界計画第 1 フェーズ行動計画 【2005～2009】		大阪府人権教育推進計画 【2005～2014】	泉佐野市人権教育推進計画 【2005.10～2009】 実施計画【2005.10～】
人権教育のための世界計画第 2 フェーズ行動計画 【2009～2014】			
人権教育のための世界計画第 3 フェーズ行動計画 【2015～2019】 「持続可能な開発目標」（SDGs）採択（2015 年） ※2030 年までの達成目標		大阪府人権教育推進計画 【2015～】 ※ 3 年ごとに内容を点検	泉佐野市人権教育推進計画 【2018～2022】 実施計画【2018～2022】
人権教育のための世界計画第 4 フェーズ行動計画 【2020～2024】		大阪府人権教育推進計画 【2022.9～】	泉佐野市人権教育推進計画 【2023～】 実施計画【2023～】

## 2 基本理念

---

人権教育をあらゆる機会に、あらゆる人びとを対象に実施し、人権尊重、擁護をあたりまえの習慣・文化として日常生活に定着させ、すべての市民が人権尊重の精神を踏まえた行動をすることができる社会の実現をめざします。

## 3 趣旨

---

- (1) この推進計画は、「泉佐野市人権教育推進計画」及び国連・国・府の動向、さらには人権をとりまく状況や人権侵害の状況等を踏まえ、同和問題（部落差別）をはじめ、在日外国人、障害者、女性への差別等、あらゆる差別をなくし、すべての人が個性を認められ、個人として尊重される豊かな「人権の文化」を築き上げるために、本市が今後、実施すべき人権教育についての施策の方向性を示すものです。
- (2) 市の行政におけるあらゆる施策の実施において、この推進計画を踏まえ、人権尊重に十分配慮するものとします。
- (3) この推進計画の趣旨を踏まえ、市職員等公務にあたる者の人権教育を推進するとともに、市内の各種団体、企業、地域、学校、家庭等においても、積極的に人権教育が展開されることをめざします。

## 4 計画の位置付け

---

- (1) 2004（平成 16）年に策定した「泉佐野市人権行政基本方針」に示している、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るための施策の推進計画として位置付けるものです。
- (2) 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第 5 条で、「地方公共団体は、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有する」とされており、この推進計画をもって泉佐野市の施策として位置付けるものとします。
- (3) 上記（1）及び（2）は、市差別撤廃条例の制定の主旨と一致するところです。

## 5 計画期間

---

2023（令和 5）年度以降の「泉佐野市人権教育推進計画」（実施計画を含む）とします。

この推進計画に基づく個別・具体の施策の実施状況については、毎年度とりまとめます。また、国連や国、府、他市町村の動向、社会情勢の変化、法令・制度の変更、市民のニーズ等に対応するため、泉佐野市民の人権に関する意識調査を 5 年ごとに実施します。さらに、その結果を活かし本推進計画の点検及び改訂を行ってまいります。

## Ⅱ 人権をめぐる現状と課題

### Ⅰ 女性の人権問題

男女平等の理念は、「日本国憲法」に明記されており、法制上も「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等によって、男女平等の原則が確立されています。しかし、今なお、「男は仕事、女は家庭」といった男女の役割を固定的に捉える意識が社会に根強く残っており、このことが家庭や職場において様々な男女差別を生む一因となっています。また、性犯罪・性暴力、配偶者等からの暴力（DV：ドメスティック・バイオレンス）、職場におけるセクシュアル・ハラスメントや、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い等の問題も、近年多く発生しています。

仕事でも、家庭でも、地域でも、性別にかかわらず誰もが自分らしく暮らせる社会を実現していくことが必要です。

#### ① 主な法律の整備状況

1999（平成 11）年に「男女共同参画社会基本法」が施行され、法に基づき策定された「男女共同参画基本計画」により、男女共同参画社会の実現に向けた様々な取り組みが進められてきました。

2015（平成 27）年には、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が施行され、女性の職業生活における活躍を推進するための取り組みが展開されています。また、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（労働施策総合推進法）では、事業主のパワーハラスメント防止対策義務や、労働者が事業主に各種ハラスメントに関する相談を行ったこと等を理由とする不利益取扱いの禁止が明記されるなど、職場におけるハラスメント防止対策が強化されています。

男女間の暴力に関しては、2013（平成 25）年に「ストーカー行為等の規制等に関する法律」（ストーカー規制法）が改正され、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（DV防止法）も改正されました。

若年層に向けては、アダルトビデオ出演被害やJKビジネス問題、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用に起因する性被害等を予防するための啓発や相談先の周知が行われており、2022（令和 4）年にはいわゆる「AV出演被害防止・救済法」（AV新法）が施行されました。

#### ② 本市における取り組み

本市では、2002（平成 14）年に「泉佐野市男女共同参画すいしん計画」（人ひとプラン）を策定し、男女共同参画社会の実現をめざして総合的・計画的に取り組んできました。同計画は、2012（平成 24）年 3 月に策定した「第 2 次いづみさの男女共同参画行動計画」（第 2 次人ひとプラン）、2022（令和 4）年 3 月に策定した「第 3 次泉佐野市男女共同参画推進計

画」(第3次人ひとプラン)へと継承されています。

また、本市は2017(平成29)年に、市、市民、事業者の役割を明らかにし、相互に共有しておくべき基本的な考え方等を示した「泉佐野市男女共同参画まちづくり条例」を施行しており、「第3次泉佐野市男女共同参画推進計画」(第3次人ひとプラン)には、この条例の基本理念に基づくめざす姿として「誰もが人権を尊重されるジェンダー平等社会の実現」が設定されています。

### ③市民意識調査の結果

- 男女の役割分担について「男性、女性で役割を決めずに、その状況に応じて分担する方が良い」「男性、女性ともに働き、家事・育児も分担する方がよい」を合計すると男女ともに6割以上を占めています。一方、「男性は働き、女性が家事・育児をする方がよい」は女性が5.0%であるのに対して男性は12.1%と1割以上を占めており、固定的な性別役割分担意識を持つ人は女性より男性が多くなっています。また、年齢別にみると固定的な性別役割分担意識を持つ男性は50歳代以上に多い傾向がありますが、30歳代でも14.8%となっています(20歳代:3.0%、40歳代:1.5%)。
- 男女の地位の平等感について、家庭生活、職場、政治の場、しきたりや慣習、社会全体において男性優遇感を持つ人が5割以上おり、特に政治の場では72.9%となっています。また、仕事と家庭の男女平等意識を持つ人が増えつつある中で、職場の男性優遇を感じる人は減少していますが、家庭生活の男性優遇感には大きな変化がみられません。

### ④課題

- 若年層では男女ともに仕事と家庭に関する男女平等意識が広まっていると考えられますが、固定的な性別役割分担意識を持つ人も一定数存在しています。誰もが性別についての先入観にとらわれることなく多様で柔軟な生き方を選択できるよう、あらゆる世代に向けて男女共同参画やジェンダー平等について啓発していくことが大切です。
- 家庭生活、職場、政治の場、しきたりや慣習の男性優遇感が残っており、いまだ多くの市民が社会全体の男性優遇感を感じています。仕事や家庭において男女平等意識を持つ人が増えつつありますが、あらゆる場面において男女平等を実現できるよう固定的な性別役割分担意識を解消し、性別を理由とする差別のない社会を築いていく必要があります。また、我が国は世界的にも政治の場での男女平等の遅れが指摘されており、市民意識にも政治の場における男性優遇感が根強くあります。男女がともに政治や意思決定の場に参画できるよう、意識啓発とともに女性が参画しやすい制度整備や仕組みづくりが求められています。
- 性別にかかわらず誰もが生命や尊厳を脅かされることのないよう、DVやデートDV、セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、性犯罪、性暴力等の解決や防止に向けた対策の強化に取り組み、あらゆる暴力や差別を許さない社会づくりを進める必要があります。

## 2 子どもの人権問題

国連は 1989（平成元）年に子ども（18 歳未満）について権利をもつ主体と位置づけ、大人と同じく、ひとりの人間としてもっている権利を認めた「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」を採択しており、日本は 1994（平成 6）年に批准しています。

しかし、いじめや体罰、虐待等、子どもが被害者となる事案が後を絶ちません。また、近年は「子どもの貧困」や「ヤングケアラー」等の問題への関心も高まっています。あらゆる子どもがひとりの人間として最大限に尊重され、心身の安全を守られるよう、子どもの最善の利益を第一に考えて施策を推進していく必要があります。

### ①主な法律の整備状況

1998（平成 10）年に「児童福祉法」が改正され、1999（平成 11）年に「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」（児童買春、児童ポルノ禁止法）、2000（平成 12）年に虐待の禁止や児童相談所への通告義務を定めた「児童虐待の防止等に関する法律」（児童虐待防止法）、2010（平成 22）年に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されました。

2013（平成 25）年には「いじめ防止対策推進法」が施行され、いじめ防止等のための対策についての国及び地方公共団体等の責務が明確にされ、また、2014（平成 26）年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（子ども貧困対策推進法）が施行されました。2017（平成 28）年には「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）が施行され、不登校の子どもへの支援のあり方が示されました。

2020（令和 2）年には、「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が一部施行され、親権者による体罰の禁止、児童相談所の体制強化や設置促進、関係機関間の連携強化等、対策の強化が進められています。また、2022（令和 4）年には、教員による性暴力等から子どもを守るための措置等を定めた「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が施行されました。

### ②本市における取り組み

本市では、2015（平成 27）年 3 月に「泉佐野市子ども・子育て支援事業計画、泉佐野市次世代育成支援行動計画」を策定しました。いじめ防止等に向けた取り組みのため、2017（平成 29）年 6 月に策定された「泉佐野市いじめ防止基本方針」を、2020（令和 2）年 1 月に「泉佐野市いじめ防止基本方針（第 2 版）」に改訂すると同時に、「泉佐野市いじめの防止等に関する条例」を施行しました。2020（令和 2）年 3 月には、「第 2 期泉佐野市子ども・子育て支援事業計画」、「泉佐野市次世代育成支援行動計画」、「第 3 次泉佐野市ひとり親家庭等自立促進計画」、「泉佐野市子どもの貧困対策計画」を一体化した「いずみさの子ども未来総合計画」として策定し、子育てしやすい地域を築くため子育て支援の充実を図るとともに、社会全体による支援体制づくりを進めています。

また、公立こども園の園庭開放や施設開放を通じた子どもや保護者の交流の場づくり、子育てセミナーでの家庭教育の重要性に関する啓発、虐待の早期発見・早期対応を図るため、泉佐野市要保護児童対策地域協議会と関係機関の連携等に取り組んでいます。

### ③市民意識調査の結果

- 子どもの人権が尊重されていると思う人は 69.3%となっていますが、子育て世代では他の世代に比べて少なくなっています（30歳代：61.5%、40歳代：65.3%）。
- 近所や身近なところにいる子どもが、親（保護者）や同居人から虐待を受けていることを知った場合の対応について、「警察に通報する」（36.8%）と「児童相談所全国共通ダイヤル「189」に連絡する」（23.4%）は前回調査から4ポイント以上増加しています。
- 「児童虐待防止法」を知っている人は60.8%となっている一方、前回調査より「知らない」（38.0%）の割合が6.4ポイント増加しています。
- 子どもの人権問題について、前回調査より「親（保護者）が子どもに暴力をふるったり、育児を放棄したり、心理的な虐待をする」「親（保護者）がしつけのために、子どもに体罰をする」「教師が指導のために、児童、生徒に体罰をする」「学校や就職の選択などで、子どもの意見を聞かず、大人の意見を押し付ける」は増加がみられます。

### ④課題

- 子育てに不安を抱える保護者の増加や児童虐待等の子どもの権利を脅かす事件の増加等、子どもを取り巻く環境が複雑・多様化する中、子どもを第一に考えた施策の推進が必要です。市民意識調査では、子育て世代において子どもの人権が尊重されていると思う人が少なくなっており、子どもの基本的人権や最善の利益を尊重する包括的な視点をもって、地域全体で子ども・子育て支援の充実に取り組んでいくことが重要です。
- 子どもが虐待を受けている場合、いち早く子どもの安全を確保できるよう周囲からの情報提供が非常に重要です。警察への通報や「189（いちはやく）」への連絡等、市民に対して様々な情報提供手段の周知・啓発に取り組むことが重要です。
- 苛烈な虐待等により子どもが亡くなる事件が相次いでおり、子どもへの体罰や虐待に対する市民の関心が高まっていますが、「児童虐待防止法」の認知が十分に広まっているとは言えません。法律について認知が広まることは、児童虐待の防止をはじめ子どもの人権尊重が社会の共通理念として共有されていくことでもあります。法律やその内容に市民が関心を持ち理解を深められるよう、周知・啓発に取り組む必要があります。
- 性感染症や人工妊娠中絶等性行動の問題、薬物乱用等の増加や喫煙・飲酒、過剰なダイエットの増加、不登校・引きこもり等の心の問題等、思春期において様々な問題に直面する子どもたちがいることから、子ども一人ひとりに応じた支援が必要です。また、「子どもの貧困」や「ヤングケアラー」の問題にも適切に対応していくため、学校・地域・関係機関が連携を図り、包括的・重層的に支援していくことが求められています。

### 3 高齢者の人権問題

我が国は、平均寿命の大幅な伸びや少子化等を背景として、4人に1人が65歳以上となっています。このような中、高齢者への身体的・心理的虐待等の人権問題が大きな社会問題となっています。高齢者への虐待を防止し、豊かな知識と経験を基に社会に貢献したい、地域の人たちと交流し趣味を楽しみたいと望む高齢者が、いきいきと暮らせる社会の実現をめざして、高齢者についての理解を深め、高齢者を大切にする心を育てる必要があります。また、加齢に伴う心身の衰えや病気があっても、他者からの不適切な扱いにより、権利や利益を侵害されたり、生命や健康、生活が損なわれるような状態におかれることがないように、高齢者の尊厳を守っていくことが大切です。

#### ①主な法律の整備状況

高齢者の尊厳を守るため、2006（平成18）年に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（高齢者虐待防止法）が施行され、虐待を受けたと思われる高齢者を発見した人は速やかに市町村に通報することが義務づけられました。また、同年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）が施行され、高齢者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進が図られています。

2018（平成30）年には、高齢者や障害のある人等の自立した日常生活や社会生活を守るため「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」が施行され、一人ひとりが相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する社会の実現に向け、取り組みが推進されています。

#### ②本市における取り組み

本市では、高齢者が住み慣れた地域で健康で幸せに、自分らしい生活を安全に安心して最後まで過ごせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築をめざして、2021（令和3）年3月に「第8期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画」を策定しました。同計画では、「高齢者の尊厳の確保」等を基本理念として、生きがいつくりや健康づくりに向けた支援、見守り・相談体制の充実、認知症対策等の取り組みを推進しています。

また、2020（令和2）年から、身近な福祉の相談窓口として、すべての生活圏域（各中学校区）に「地域型包括支援センター」を開設しています。

### ③市民意識調査の結果

- 高齢者の人権が尊重されていると思う人は全体で 73.8%となっており、前回調査よりも割合が増加しています。年齢別でみると、20 歳未満で「尊重されている」の割合が高く、60 歳代で「尊重されていない」の割合が高くなっています。
- 高齢者の人権問題について、「オレオレ詐欺や振り込み詐欺に狙われる」の割合が 57.6%と最も高くなっています。一方で、前回調査と比較すると、「道路や駅などのバリアフリー化が進んでいないため外出しづらい」「病院や施設、家庭等において拘束や虐待などがある」「特別養護老人ホームや在宅介護などの介護や福祉サービスが十分ではない」「仕事やボランティアなどを通して高齢者が能力を発揮する機会が少ない」「高齢者を子どもあつかいや邪魔者扱いし、意見や行動を十分に尊重しない」「道路や駅などのバリアフリー化が進んでいないため外出しづらい」の割合が減少しています。

### ④課題

- 高齢者の自己決定権が尊重され、豊かな知識や経験を基に地域に参画し、できるだけ住み慣れた自宅や地域で安心していきいきと住み続けられる地域社会の実現を目指し、市・市民・地域関係団体・サービス事業者等の協働による包括的・重層的な支援体制づくりを今後も継続して行っていく必要があります。
- オレオレ詐欺や悪質商法等の高齢者を狙った犯罪トラブルの周知・啓発を行うとともに、被害者が孤立しないような相談体制づくりや、地域が一体となった見守り体制づくりが必要です。
- 認知症を患っていたり、介護や介助等の支援が必要な人の中には、自分の意見や要望を伝えることが難しい人もおり、そのような高齢者の権利や尊厳を守っていく必要があります。高齢者の尊厳を守り、高齢者虐待を防止するため、高齢者の権利擁護や認知症等に対する正しい理解について、市のホームページや地域包括支援センターが発行するチラシを通じて啓発を行うとともに、虐待に気づいた際の相談窓口の周知やケアマネジャー等介護職に対する研修等を行っていくことが重要です。



## 4 障害者(児)の人権問題

障害のある人を含むすべての人々にとって住みよい平等な社会づくりを進めていくためには、障害のある人に対する各種施策を実施してだけでなく、社会のすべての人々が障害のある人について十分に理解し、必要な配慮をしていくことが求められています。しかし、障害のある人が職場において差別待遇を受けたり、店舗でのサービス等を拒否されたりするなどの人権問題が発生しています。誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害の社会モデル\*を踏まえ、物心両面において「障害」を取り除いていく必要があります。

※障害の社会モデル：社会が「障害」を作り出しているのだから、社会がそれを取り除いていかなければならないとする考え方のこと。反対に、障害のある人が日常生活において制限を受けるのは「その人に障害があるから」であり、訓練やリハビリによって乗り越えるべきであるという考え方を「障害の個人モデル」という。

### ①主な法律の整備状況

1993（平成5）年に「障害者基本法」が施行され、初めて精神障害者が障害者と位置づけられ、2004（平成16）年に、障害を理由とする差別禁止の規定が追加されました。また、2002（平成14）年に「身体障害者補助犬法」、2012（平成24）年に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）、2013（平成25）年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスの充実が図られています。

さらに、2005（平成17）年には、「発達障害者支援法」が施行（2016（平成28）年改正）され、それまで既存の福祉制度の谷間におかれ、その気付きや対応が遅れがちであった自閉症、アスペルガー症候群、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等を発達障害と総称し、それぞれの障害特性やライフステージに応じた支援が国や自治体の責務と規定されました。

そして、2016（平成28）年に、人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現に向けた「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が施行されるとともに、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（障害者雇用促進法）の一部を改正する法律が施行され、障害者に対する差別の禁止と合理的配慮の提供義務等が定められました。「障害者差別解消法」は2021（令和3）年に改正され、事業者による合理的配慮の提供について、努力義務を義務へと改めること等が規定されました。

2022（令和4）年にはすべての障害のある人が、あらゆる分野の活動に参加することができるよう「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）が施行され、障害のある人の情報の取得や利用、意思疎通に関する取り組みが推進されています。

## ②本市における取り組み

本市では、2021（令和3）年3月に、「いずみさのあいあいプラン（第4次泉佐野市障害者計画・第6期泉佐野市障害福祉計画・第2期泉佐野市障害児福祉計画）」を策定し、「ともにみとめあい ささえあい あいにつつまれるまち 泉佐野」を基本理念として、子どもから高齢者まで、障害のある人の主体性を尊重し、いきいきと活動するための支援等に取り組んでいます。

また、2019（平成31）年4月には、泉佐野市社会福祉協議会において「基幹包括支援センターいずみさの」を開設し、障害・高齢・生活困窮等の分野を超えて総合的な相談支援を行っています。2020（令和2）年10月からは各中学校区に1か所の「地域型包括支援センター」を設置し、住民に身近な圏域において分野を超えて支援を行う体制づくりを進めています。

## ③市民意識調査の結果

- 障害者（児）の人権が尊重されていると思う人は全体で47.8%となっています。
- 「障害者差別解消法」を知っている人は30.7%であり、前回調査より10ポイント以上増加しています。
- 障害者（児）の人権問題について、前回調査より「障害者（児）の人権に関する人々の認識や理解が十分ではない」「障害者（児）を避ける、あるいは傷つける言葉や障害をたどえた表現を使う」は増加がみられます。一方で、「仕事に就く機会が少なく、また障害者（児）が働くための職場の環境整備が十分ではない」「精神科の病院やクリニック、施設に対する偏見がある」「障害があることを理由に、資格取得などに制限がある」は4ポイント以上減少しています。

## ④課題

- 障害者（児）の人権が尊重されていると思う人は5割未満となっており、「障害者差別解消法」の施行後も、多くの市民が障害のある人の人権尊重を実感できていません。誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害や障害のある人に対する理解を深める人権教育・啓発を推進していくとともに、障害の状況や生活状況に応じたニーズを的確に捉えた支援を行えるよう、施策の充実が必要です。
- 「障害者差別解消法」の認知度は向上していますが、3割程度にとどまっています。障害者差別の解消を市民の共通認識にできるよう、法律の周知を進めていくことが重要です。また、物心両面においてバリアフリーをさらに推進するとともに、具体的な場面や状況に応じた適切な配慮を図っていく必要があります。また、本市の窓口業務等においても合理的配慮のニーズを認識し遂行していけるよう、職員の合理的配慮に対する知識の習得に取り組んでいくことが重要です。

## 5 部落差別(同和問題)

部落差別(同和問題)は、日本社会の歴史的過程で形作られた身分差別により、日本国民の一部の人々が、長い間、経済的、社会的、文化的に低い状態に置かれることを強いられ、同和地区と呼ばれる地域の出身者であること等を理由に結婚を反対されたり、就職等の日常生活の上で差別を受けたりするなど、我が国固有の人権問題です。正しい理解が進む一方で、近年はインターネット上での特定個人や不特定者を対象とする誹謗中傷等も深刻であり、依然として偏見・差別意識が残っています。すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識をもって、一人ひとりが部落差別(同和問題)の解決に向けて取り組んでいく必要があります。

### ①主な法律の整備状況

1965(昭和40)年に出された国の同和対策審議会の答申を受けて、1969(昭和44)年に「同和対策事業特別措置法」、1982(昭和57)年に「地域改善対策特別措置法」、1987(昭和62)年に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(地対財特法)が施行され、地域の環境や住民の生活向上等の実態的差別は大きく改善されました。その後、2002(平成14)年3月末に、これらの財政上の特別措置を講じるための法律は失効し、今後は、一般施策を活用して、残された課題の解決に努めることとなりました。

しかし、2011(平成23)年に明らかになった戸籍不正取得・差別身元調査事件、2015(平成27)年に大阪・兵庫・京都で発生した差別ビラ大量ばらまき事件、2016(平成28)年に部落地名総鑑の復刻版が作成販売されるなど、部落差別問題は解決しておらず、2016(平成28)年に「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法)が施行されました。この法律は、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であり、部落差別の解消に関し、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定める内容となっています。「部落差別解消推進法」の施行後も依然として、結婚を妨げられたり、差別落書きやインターネット上の差別的書き込み等が生じるなどの深刻な状況が続いています。

### ②本市における取り組み

本市では、1993(平成5)年に、「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」を制定し、1997(平成9)年には「泉佐野市同和行政基本方針」、1999(平成11)年には「泉佐野市同和行政推進プラン」を策定し、同和行政を推進してきました。その後、2002(平成14)年3月末に特別措置による法律が終了し、一般施策を活用して残された課題の解決に取り組んでいくため、2002(平成14)年に「泉佐野市同和行政基本方針」を改訂しました。そして2004(平成16)年に「泉佐野市同和行政推進プラン(改訂)」を策定し、各分野における施策の推進方向に基づいて取り組みを進めています。

「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の制定から約 30 年が経過することから、この間に生じた新たな人権問題や、人権三法の制定に表れている人権尊重の機運の高揚等を踏まえ、令和 5 年 3 月に本条例の改正を行っています。

### ③市民意識調査の結果

- 同和地区があることを知っている人は 78.8%となっており、前回調査（84.2%）より減少しています。
- 同和地区や同和地区の人への差別意識について、「弱まっている」は 47.0%、「差別意識はない」は 22.9%、「変わっていない」は 22.1%、「強くなっている」は 1.8%となっており、前回調査から大きな変化はみられません。
- 自分や子どもの結婚相手の身元調査について、「必要ではない」が 53.4%、「わからない」が 31.6%、「必要である」が 13.2%となっています。前回調査と比較すると、「必要である」が 4.6 ポイント減少し、「必要ではない」が 4 ポイント増加しています。また、子どもの結婚相手が同和地区出身者とわかった際の対応について、「当然、子どもの意思を尊重する」が 48.9%、「反対だが、子どもの意思であれば、仕方がない」が 22.3%、「わからない」が 21.6%、「家族や親せきに、反対意見があれば、結婚に反対する」が 3.5%、「絶対に、結婚には反対する」が 1.7%となっています。
- 同和地区の地域内にある住居を「避けると思う」人は全体で 50.5%と半数を超えていますが、前回調査より 6.1 ポイント減少しています。また、小学校区が同和地区と同じ区域になるのを「避けると思う」人は全体で 31.3%となっており、前回調査から 4.8 ポイント減少しています。
- 同和問題を解決するために効果的な施策・対応として、「効果的」と答えた人の割合が高かったのは、「学校教育・社会教育や企業内研修を通じて、広く人権を大切にする教育・啓発活動を行う」（51.7%）、「行政だけでなく、民間の各種団体も課題解決に取り組む」（49.1%）、「同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して「まちづくり」を進める」（50.9%）となっています。一方、「効果的でない」の割合が高かったのは「差別を法律で禁止する」（47.5%）です。
- 「部落差別解消推進法」を「知っている」人は全体で 29.9%、「知らない」人は 68.4%となっています。

### ④課題

- 同和地区を知らないと回答した人は前回調査より増加し 5 人に 1 人の割合となっており、さらに年齢が若くなるほど認知度が低くなる傾向があります。部落差別（同和問題）に関する教育・啓発、特に学校での学習をしっかりと行い、若年層の理解を深めることが必要です。さらに部落差別（同和問題）の解決に地域全体で取り組んでいくため、同

和地区と周辺地域の人々が交流を深める機会づくりを推進していくことも求められています。

- 結婚相手の身元調査について、現在も半数近くが明確に否定的な認識を持っていません。さらに、同和地区出身者と自分の子どもとの結婚に反対の意思がある人は3割近くおり、結婚差別の解消に向けてさらなる周知・啓発が必要です。
- 同和地区内の地域内にある住居や、小学校区が同和地区内になることを避ける意識は、自らが同和地区の住民とみなされることに対する忌避意識、同和地区の人びとの生活や文化、治安面での偏見や、同和地区にある土地や不動産に対する差別的評価、同和地区を含む学校の学力面に対する不安視によるものと考えられます。「部落差別解消推進法」や法律の意義についてさらなる周知・啓発に取り組み、国・府・他市町村と連携して人権教育・啓発の取り組みをより一層進めるとともに、地域の人びとの願いや思いが反映できるように工夫する必要があります。
- 部落差別（同和問題）に対する自然消滅論（寝た子を起こすな論）や部落分散論のような考え方は、部落差別（同和問題）の解決どころか偏見を助長してしまう可能性があります。今もなお部落差別（同和問題）は解消しておらず、近年はインターネットによる書き込み等により差別事象の放置・拡散・助長が生じるなど、深刻な状況にあります。このような差別の現実から目を逸らさず、解決に向けて地域全体が協力していく必要があります。

## 6 外国人の人権問題

---

日本に在留する外国人は、2021（令和3）年末現在で約276万人となっており、多数の外国人が日本で暮らしていますが、言語、宗教、習慣等の違いから、外国人をめぐって様々な人権問題が発生しています。また、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動である、いわゆるヘイトスピーチも起こっており、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせたりすることが懸念されています。文化等の多様性を認め、外国人の生活習慣等を理解・尊重し、偏見や差別をなくしていく必要があります。

### ① 主な法律の整備状況

2012（平成24）年に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人市民も「住民基本台帳制度」の対象となりました。

また、2016（平成28）年に「ヘイトスピーチ解消法」が施行され、本邦外出身者に対する不当な差別的言動のない社会の実現のため、相談体制の整備や、教育の充実及び啓発活動等を実施すること等が定められました。しかし、同法の施行後もヘイトスピーチは解消されておらず、国はヘイトスピーチがあってはならないということの理解を促進するための人権啓発活動や、ヘイトスピーチによる被害等についての人権相談、調査救済活動に取り組んでいます。

### ② 本市における取り組み

本市は、国際化推進についての考え方をより明確に示し、一層の国際化を推進するため、2017（平成29）年に国際都市を宣言しました。また、友好提携都市（中国上海市徐匯区、中国上海市宝山区、中国成都市新都区、モンゴル国トゥブ県、ウガンダ共和国グル市）及びオーストラリアクイーンズランド州サンシャインコースト等の友好関係都市と交流しています。

また、日本語指導を必要とする児童・生徒を対象に、読み書き、会話等の日本語指導や安心して学べる学校生活を送れるような支援や、泉南地区多言語進路ガイダンスや進路相談会、泉南地区多文化共生のつどいの機会等に、多言語による学校生活ガイダンスの情報提供を行うなど、子どもたちに対する支援にも取り組んでいます。

### ③市民意識調査の結果

- 外国人の人権が尊重されていると思う人は全体で 47.6%となっており、前回調査（47.5%）と比較して変化はみられません。一方で、「尊重されていない」と思う人は全体で 23.5%と、前回調査（20.7%）よりわずかに増加しています。また、外国人の人権問題については「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分ではない」の割合が 46.2%と最も高くなっています。
- ヘイトスピーチについて、「知っている」の割合が 70.9%と、前回調査（62.2%）より 8.7 ポイント以上増加しています。また、ヘイトスピーチについて、「よくないと思う」割合が最も高い（55.0%）ものの、「わからない」と回答した人（20.6%）は前回調査（16.4%）よりも増えています。
- 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」を知っている人は全体で 25.7%となっています。
- 住居を選ぶ際、近隣に外国籍の住民が多く住んでいることを「まったく気にしない」という人の割合は 25.4%となっており、前回調査（21.2%）より 4 ポイント程度増加しています。

### ④課題

- 本市では多様な国籍の市民が増加しており、多文化共生の取り組みを推進してきましたが、外国人の人権が尊重されていると思う人の割合は 5 割未満と少なくなっています。生活習慣、宗教、文化、言語の違い等を理由とする人権問題は今なお発生しているため、外国人への理解を深め、多様性を認め合う教育・啓発活動に取り組む必要があります。また、多言語に対応したサービスの提供や相談窓口の周知を強化し、国籍や使用する言語にかかわらず誰もが安心して生活できる住みよいまちづくりが求められています。
- 外国籍の児童・生徒や保護者へ進路に関する情報を提供する機会の確保が必要となっています。また、日本語指導を必要とする児童・生徒の増加により、日本語指導の時間の確保、教職員の研修の機会の提供が必要となっています。
- ヘイトスピーチについての認識が市民の間に広まりつつある一方で、「ヘイトスピーチ解消法」の認知度はいまだ 3 割未満と低くなっています。また、ヘイトスピーチの是非について「わからない」とする回答も 2 割程度を占めています。ヘイトスピーチは特定の民族や国籍の人々を排斥する重大な人権侵害行為であり、我が国に住む外国人の安全や安心を脅かすものです。このようなヘイトスピーチを許さない意識を市全体で共有していくため、法律のさらなる周知・啓発が必要です。

## 7 情報化社会にかかわる人権問題

インターネットの普及に伴い、その匿名性、情報発信の容易さから、個人に対する誹謗中傷、名誉やプライバシーの侵害、差別を助長する表現の掲載等、人権に関わる様々な問題が発生しています。こうした行為は人を傷つけるものであり、書き込みをした人が罪に問われることもあります。また、一度インターネット上に書き込まれた情報は転々と流通して回収することが極めて困難となり、被害者は永く苦しむ傾向にあるなど、重大な人権侵害です。

また、インターネット上の人権侵害の問題は、子どもが加害者や被害者になり、トラブルに巻き込まれることもあります。子どもも含め、インターネット利用者等に対して、人権に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動の推進が必要です。

### ①主な法律の整備状況

2002（平成14）年に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダ責任法）が施行され、インターネット上で名誉毀損やプライバシー侵害が起こった場合、その被害者はプロバイダ等に対して人権侵害情報の発信者（掲示板等）に書き込んだ人）に関する情報の開示や、人権侵害情報の削除を求めることができるようになりました。近年インターネット上の誹謗中傷が特に社会問題となっていることから、2022（令和4）年に侮辱罪の法定刑の引き上げが行われ、誹謗中傷の抑止が図られています。

また、2008（平成20）年に、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（出会い系サイト規制法）の改正法が施行され、2009（平成21）年に、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（青少年インターネット環境整備法）が施行されました。青少年インターネット環境整備法は2018（平成30）年に改正され、18歳未満の青少年利用者に対して有害情報のフィルタリング有効化措置を行うこと等が携帯電話事業者等に義務付けられました。

さらに、2003（平成15）年に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行され、これまでの「干渉されない権利」といったプライバシーの概念は、「自らの情報を自らが管理する権利」へと拡大されており、市民自身が個人情報を自ら管理し、コントロールする力をつけるとともに、個人情報の保護について事業者の主体的な取り組みを促進しています。2014（平成26）年には、いわゆるリベンジポルノ等による被害の発生・拡大を防止するため、「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」が施行されました。

### ②本市における取り組み

本市では、個人情報の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図るため、1999（平成11）年12月に「泉佐野市個人情報保護条例」を施行しました。また、第三者が戸籍謄本や住民票の写し等を不正に取得した事件が次々と明らかに



なったため、2010（平成22）年2月に、登録型「本人通知制度」（戸籍謄本や住民票等を本人の代理人や第三者に交付した場合、事前に登録した本人にその事実を通知する制度）を導入し、戸籍謄本等の不正請求の抑止に向けた取り組みを進めています。

### ③市民意識調査の結果

- 自分や家族の個人情報保護が適切に取り扱われていると思う人は19.4%となっています。また、「わからない」の割合（19.4%）が前回調査（14.3%）より増加しています。
- 「本人通知制度」を「知っている」人は全体で24.0%となっており、前回調査から大きな変化はみられません。
- 情報化社会、インターネット・SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）にかかわる人権問題について、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現を用いた情報を掲載する」の割合が78.8%と最も高くなっています。前回調査と比較すると、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現を用いた情報を掲載する」「子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」の割合が増加しています。

### ④課題

- 多くの市民が自分や家族の個人情報が適切に保護されていないと感じています。個人情報保護の重要性に関する教育・啓発に取り組むとともに、市民の個人情報を取り扱う市役所職員や学校教員、医療や福祉関係で勤務する職員に対して市の個人情報の取り扱い方針を改めて周知するなど、研修を実施していく必要があります。また、第三者による戸籍謄本等の不正請求を抑止するため、本人通知制度の周知を推進していくことが重要です。
- 近年、インターネット上での真偽不明の情報（デマ）の書き込み、個人への誹謗中傷や差別を助長する表現の掲載等により、被害者が命を絶つなどの深刻な事案が生じています。このような現状を受け、インターネットによる人権侵害について関心を持つ市民も増加していると考えられます。インターネットは正しく利用すれば便利な情報媒体であり、コミュニケーションの充実にも役立ちます。インターネット利用者のマナーや情報リテラシーの向上をめざした啓発活動等が必要です。
- SNSを利用したいじめや児童ポルノ等、子どもが加害者や被害者になりトラブルに巻き込まれる事案が発生しています。インターネット上での問題は周りから発見されにくく深刻化しやすいため、子どもだけでなく保護者に対する教育・啓発活動のさらなる強化や、トラブルに巻き込まれてしまった際の相談窓口の普及が必要です。

## 8 感染症等にかかわる人権問題

ハンセン病は治療法が確立しており、万一発病しても、早期に発見し適切な治療を行えば後遺症が残ることもありません。また、H I V/エイズは治療法の進歩により、仮にH I Vに感染したとしても、早期発見及び早期治療を適切に行うことで、エイズの発症を予防し、他人への感染リスクも大きく低下させることができます。しかし、これらの正確な情報が十分に理解されていない結果として、偏見や差別に苦しんでいる感染者や患者、その家族等も少なくありません。さらに、2020（令和2）年頃から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者や医療従事者、その家族等に対する不当な扱いや誹謗中傷が生じるなど、様々な人権問題が発生しています。感染症に対する正しい知識を普及し、差別や偏見を解消していく必要があります。

### ①主な法律の整備状況

感染症に対する知識や理解の不足から、社会生活の様々な場面で、差別やプライバシー侵害等の人権問題が発生しています。今なお社会に根深く残っているハンセン病患者・元患者やその家族に対する偏見や差別を解消するため、2008（平成20）年に施行された「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」を踏まえ、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発等が推進されています。また、2021（令和3）年には「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、新型コロナウイルス感染症を含む新型インフルエンザ等の患者等に対する差別的取り扱いの防止に係る国及び地方公共団体の責務を定める規定が設けられました。

### ②本市における取り組み

本市では、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を推進するため、ハンセン病回復者及びその家族が、国の施策により教育や結婚、就職等生活のすべてにわたって厳しい差別を受けて来たことについて、当事者を講師に迎えて講演会を開催しています。

今後も関係機関と連携して感染症に対する正しい知識の普及啓発に取り組んでいきます。

### ③市民意識調査の結果

- HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題について、「病気についての理解や認識が十分ではない」と思う人は56.7%となっており、前回調査より5.1ポイント少なくなりました。一方、「わからない」と回答する人が前回調査より9.9ポイント増え、30.2%となっています。
- 新型コロナウイルス感染症等に関する人権問題について、「病院での治療や入院を断られること」「マスメディアやSNSで、興味本位や不確かな情報を拡散されること」「医療従事者やその家族が差別的な発言や行為を受けること」「患者や感染者、その家族等が差別的な発言や行為を受けること」等が4割を超えています。

### ④課題

- HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題について「わからない」と回答する市民が増加しています。感染症に対する知識や理解の不足から、社会生活の様々な場面で、差別やプライバシー侵害等の人権問題が発生しており、ハンセン病患者・元患者やその家族に対する偏見や差別等も、今なお社会に根深く残っています。さらに、新型コロナウイルス感染症についてはいまだわからないことも多く、たくさんの人が感染に対する不安を抱えています。しかし、このような不安を感染者・濃厚接触者や医療従事者、その家族等に対する差別や偏見につなげることがあってはなりません。感染症を理由とする偏見や差別をなくすため、感染症についての正しい知識の普及啓発を行う必要があります。

## 9 性自認・性的指向にかかわる人権問題

性にまつわる場面で、現在の社会の中での「多数派」にあてはまらない、少数派にあたる人々のことを「セクシュアルマイノリティ（性的少数者）」と呼びますが、セクシュアルマイノリティであることを理由に、社会の中で偏見の目にさらされ、昇進を妨げられたり、学校生活でいじめられたりするなどの差別を受けている人たちがいます。

私たちの性は「からだの性（生物学的性）」「こころの性（性自認）」「好きになる性（性的指向）」「表現する性（性別表現）」が様々に組み合わせられて存在しており、一人ひとり異なるグラデーションを持っています。性のあり方を「男性」「女性」に単純に分けようとしたり、言葉やしぐさ等の見た目で見性を判断したり、固定観念で決めつけたりすることがないように、性の多様性について理解を深め、すべての人がありのまま暮らしやすい社会をつくっていく必要があります。

### ①主な法律の整備状況

セクシュアルマイノリティ（性的少数者）であることを理由とする偏見や差別を解消するため、2020（令和2）年に改正された労働施策総合推進法に基づいて定められたパワーハラスメント防止のための指針において、職場におけるセクシュアルマイノリティに関する正しい理解を促進するための取り組みが進められています。

### ②本市における取り組み

性の多様性について理解を深めるため、市内の高等学校へ出向きLGBTQをテーマにした講座を市民講師により開催しています。

今後も性の多様性についての理解を深めるための取り組みを推進します。

### ③市民意識調査の結果

- 「同性愛者や性同一性障害のある人に対して、他の人と変わりなく接することができないのは問題である」と思う人の割合は全体で81.6%となっており、前回調査（72.8%）より8.8ポイント増加しています。年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「そう思う」の割合が低くなる傾向がみられます。

### ④課題

- セクシュアルマイノリティ（性的少数者）の人権について、若年者ほど問題意識を持つ人が多くなっていますが、20歳未満でも2割程度がセクシュアルマイノリティ（性的少数者）を避けるような言動に問題がないと回答しています。性自認や性的指向は「自分らしさ」に関わる重要な要素であり、一人ひとり多様なグラデーションで彩られています。性自認や性的指向を理由に差別されることのない社会を築いていけるよう、あらゆる世代に向けて教育・啓発を推進していく必要があります。

## 10 様々な人権問題

様々な人権課題が複雑に絡み合い、当事者がさらに困難な状況におかれるなど、人権問題が複合的に発生しています。特定の人権課題を当事者だけの問題として捉えるのではなく、社会全体の課題として、人権尊重の観点から人権教育・啓発を進めていく必要があります。

### ①主な法律の整備状況

2015（平成 27）年に「生活困窮者自立支援法」が施行され、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する包括的かつ早期の支援の実施が推進されています。ホームレスの自立支援については、2018（平成 30）年に「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が制定されています。

2019（令和元）年に「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」が施行され、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会を実現することを目的として、アイヌの人々への、アイヌであることを理由とした差別の禁止に関する基本理念や、アイヌ政策を総合的かつ継続的に実施するための支援措置等が定められています。

### ②本市における取り組み

「泉佐野市犯罪被害者等支援条例」を 2022（令和 4）年に制定し犯罪被害者等の支援に取り組んでいます。

### ③市民意識調査の結果

- 「戦争は最大の人権侵害である」と「思う」人の割合は全体で 88.2%と高くなっています。
- アイヌの人々に起きている人権問題について「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」の割合が 20.4%、「差別的な言動をされること」の割合が 15.3%となっていますが、「わからない」の割合が 60.4%と最も高くなっています。また、「アイヌ民族は、今も就職や結婚などで差別を受けている」と思う人は 46.6%となっており、前回調査（39.0%）と比較すると、7.6 ポイント増加しています。一方、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）」を知っていると回答した人の割合は全体で 18.6%と少なくなっています。
- 「ホームレス（野宿生活者）が生活している場所は避ける」と「思う」人の割合は全体で 78.3%となっており、前回調査より 4.5 ポイント増加しています。

#### ④課題

- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化する中、戦争は人々の生きる権利を脅かす最大の人権侵害であり、戦争の悲劇を二度と繰り返すことのないよう、戦争の悲惨さと平和・命の尊さについて世代を越えて伝えていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することによって、生活困窮（貧困）の広がりや拍車がかかっています。生活困窮者は子どもの貧困や自殺等の複合的な人権問題に陥ってしまうおそれもあるため、早急な対策が必要です。

### Ⅲ 施策体系と具体的施策

柱立て	基本方針	具体的取り組み
1 あらゆる場における人権教育	(1)学校における人権教育	①人権教育、研修プログラムの整備、充実 ②効果的な手法による人権教育の実施 ③教材の収集・提供と活用 ④教職員等に対する人権教育 ⑤新たに渡日した児童・生徒に対する支援 ⑥PTA活動における人権教育 ⑦人権擁護委員活動における人権教室
	(2)職場における人権教育	①行政における人権教育 ②企業における人権教育 ③福祉、医療関係者に対する人権教育
	(3)家庭における人権教育	①家庭における人権教育
	(4)地域における人権啓発	①泉佐野市人権対策本部啓発部会による人権啓発 ②人権問題町別懇談会による人権啓発 ③泉佐野市人権を守る市民の会(地区委員会活動)への支援 ④いずみさの女性センターでの啓発活動 ⑤市民交流センター等での人権啓発事業への支援 ⑥人権をふまえた文化活動 ⑦印刷物による広報活動 ⑧各種団体での人権教育の実施に向けての支援 ⑨識字学級・日本語教室への支援
2 人材の養成と活用	(1)人権啓発指導者養成講座(あいあい講座)の開催	①人権啓発指導者養成講座(あいあい講座)の開催
	(2)人権啓発推進委員連絡会への支援	①人権啓発推進委員連絡会への支援
	(3)人材の活用等	①人材の活用等
3 効果的な啓発、情報提供の実施	(1)効果的な手法の探究と実践	①効果的な手法の探究と実践
	(2)視聴覚教材の整備と活用	①視聴覚教材の整備と活用
	(3)人権に関する情報の収集と提供	①人権に関する情報の収集と提供

柱立て	基本方針	具体的取り組み
4 国、府、企業、民間団体等との連携	(1)国、府、他市町村との連携	①国、府、他市町村との連携
	(2)企業との連携	①企業との連携
	(3)民間団体等との連携	①民間団体等との連携
5 国際理解の推進	(1)国際理解の推進	①国際理解の推進
6 分野別人権施策の推進	(1)女性の人権問題	①女性の人権問題
	(2)子どもの人権問題	①子どもの人権問題
	(3)高齢者の人権問題	①高齢者の人権問題
	(4)障害者（児）の人権問題	①障害者（児）の人権問題
	(5)部落差別問題	①部落差別問題
	(6)外国人の人権問題	①外国人の人権問題
	(7)情報化社会にかかわる人権問題	①情報化社会にかかわる人権問題
	(8)感染症等にかかわる人権問題	①感染症等にかかわる人権問題
	(9)性自認・性的指向にかかわる人権問題	①性自認・性的指向にかかわる人権問題
	(10)様々な人権問題	①様々な人権問題



## IV 人権教育の基本計画(実施計画)

### I あらゆる場における人権教育

#### (1) 学校における人権教育

学校教育においては、すべての教育活動は子どもの人権尊重の視点から実施されるべきであり、「日本国憲法」や「国際人権規約」、「子どもの権利条約」等を踏まえることが求められます。一人ひとりの子どもが権利を行使する主体として、その人権が尊重される環境づくりへの取り組み、他人の立場や痛みを理解し、お互いの人権を尊重することや、人として基本的に守らなければならないルールや、いのちの大切さに対する気づきを促す取り組みが必要です。

また、学校がすべての子どもにとって、安心して安全に学ぶことができ、同時に、一人ひとりの違いを認め合う感性や集団生活を通して自らの権利と義務を自覚する態度を育成する場所となるよう取り組むことが大切です。

#### ①人権教育、研修プログラムの整備、充実

##### 【これまでの取り組み内容】

- 認定こども園・小学校・中学校の担当者によるキャリア教育担当者会を年2回開催し、認定こども園・小学校・中学校を通じた人権教育、研修プログラム等の整備を進めています。
- 「人権教育年間指導計画」に基づき、子ども、家庭の実態把握、教材研究、研修会への参加等、職員間の認識を高めるとともに資質の向上に努めています。
- 認定こども園と地域の小学校・中学校の職員間での連携を密にし、話し合いの場を持ち子どもの実態を把握し、相互理解を図っています。
- 子どもの発達段階に応じた人権教育の推進に向けて、研修会等を開催しています。
- 各校園における人権問題の学習状況の把握に努め、啓発を行っています。
- 市内の小中学生が人権について意識を高め、人権が大切にされるまちづくりの主体者として成長していくことを目的として「泉佐野市小中学生人権作品コンテスト」を開催しています。

##### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
1	認定こども園・小学校・中学校を通じた人権教育、研修プログラム、またはカリキュラムの整備を図ります。	学校教育課 子育て支援課
2	様々な教材を活用しての人権の課題についての学習を、子どもの発達段階に応じて実施していきます。	学校教育課
3	部落問題学習、障害児教育、男女共生教育、国際理解教育等、広く人権問題の学習を進めます。	学校教育課

## ②効果的な手法による人権教育の実施

### 【これまでの取り組み内容】

- 被差別当事者からの聞き取り、フィールドワーク等の出会いを大切にした参加型の研修会を開催しています（人権教育研修講座、新転任人権教育研修）。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
4	被差別当事者からの聞き取り、フィールドワークといった参加体験型の手法の導入をさらに進めていきます。	学校教育課

## ③教材の収集・提供と活用

### 【これまでの取り組み内容】

- 大阪府教育委員会や大阪府人権教育研究協議会作成の実践集等をヒアリングや研修、校園長会等を通じて紹介しています。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
5	子どもたちの持っている多様な興味や関心を引き出せるような身近な出来事を取り上げての教材や、子どもの発達段階に応じた教材の収集、提供を行っていきます。	学校教育課
6	各分野において開発されている教材等を収集し、より幅広い活用を図るための提供を進めていきます。	学校教育課

## ④教職員等に対する人権教育

### 【これまでの取り組み内容】

- 各校の人権教育推進委員を対象に人権教育研修講座を年5回開催しています。
- 参加体験型の研修や学校園の人権課題に対応した研修を実施しています。また、校内研修において、指導主事が講師として指導助言を行なっています。
- 校園長人権研修や教頭人権研修等、管理職に対する研修を行なっています。
- 泉佐野市人権教育研究会から講師を派遣いただき、新転任人権教育研修を行なっています。
- 校園長会等を通じて各種研修会の開催情報等の周知を行なっています。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
7	教職員が人権について十分な理解と認識を持つだけでなく、人権教育に関する知識や技能の修得を図っていきます。	学校教育課

No	主な取り組み内容	担当課
8	様々な被差別の当事者との連携を図るなど、教職員研修の工夫、改善、教材の開発や人権教育プログラムの充実、整備等を図りながら、教職員に対する研修のより一層の取り組みを進めます。	学校教育課
9	職場内教育、研修の充実を図るため、職務や職階に応じた人権教育、研修プログラムの整備等を進めます。	学校教育課
10	人権教育研究会、在日外国人教育研究会等との連携を図り、研修カリキュラム、プログラムの検討、検証に努め、さらなる改善に結びつけられる取り組みを実施します。	学校教育課
11	全国人権・同和教育研究会等、各種研修会へ参加しやすい学校現場を創るとともに、自主的に参加する教職員の育成に努めます。	学校教育課

### ⑤新たに渡日した児童・生徒に対する支援

#### 【これまでの取り組み内容】

- 日本語の支援が必要な児童生徒に対し、通訳の派遣や日本語指導担当教員による日本語指導の実施等を行っています。
- 泉南地区多言語進路ガイダンスや進路相談会、泉南地区多文化共生のつどい等の機会に、多言語による進路に関わる情報提供を実施しています。

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
12	日本語指導を必要とする児童・生徒を対象に、読み書き、会話等の日本語指導や安心して学べる学校生活が送れるような支援を進めます。	学校教育課
13	多言語による学校生活ガイダンス情報の提供に努めます。	学校教育課

## ⑥PTA活動における人権教育

### 【これまでの取り組み内容】

- 市PTA連絡協議会へ働きかけを行うとともに、必要な支援・協力を行っています。
- 市PTA連絡協議会と共催で、泉佐野市教育フォーラムを開催しています。
- PTA組織内に人権委員会等の人権を推進するための組織の設置について、啓発を行っています。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
14	PTA組織の中においても人権教育への理解とあわせて、人権に関する取り組みを促す働きかけ、必要な支援に努めます。	学校教育課
15	すべてのPTA組織に人権委員会の設置を働きかけます。	学校教育課

## ⑦人権擁護委員活動における人権教育

### 【これまでの取り組み内容】

- 小学校からの依頼に応じ、人権擁護委員が「いじめ」をテーマにした人権教室を開催しました。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
16	小学3年生を対象に人権教室を全校で毎年実施できるよう支援します。	人権推進課

## (2) 職場における人権教育

人権が尊重される社会の実現に関わりの深い立場にある公務員、教職員、さらには、子ども、障害者、高齢者等の人権の課題に密接に関わっている福祉関係者、医療関係者に対する人権教育、研修が重要です。様々な人権問題の背景や現状、課題についての知識面での理解だけでなく、豊かな人権感覚を身に付け、人権を擁護する職責意識を持って、人権問題を自らの課題として取り組めるよう、継続して人権教育、研修を実施していくことが大切です。

また、民間団体や企業等に対しては人権が尊重される社会の実現に向けた取り組みに積極的・主体的な参画を促すとともに、職場における人権研修の充実を図るための内容や手法等について支援していく必要があります。

### ①行政における人権教育

#### (ア)階層別研修等

#### 【これまでの取り組み内容】

- 新規採用職員への人権研修や、管理職を対象としたパワーハラスメント研修を実施しています。[人事課]
- 係長昇格者には水平社博物館フィールドワークを行います。また、課長代理級の職員には人権問題職場研修員の研修を実施しています。[人事課]

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
17	人権問題を的確にとらえる力や感性が身につくような研修方法を取り入れる点にも留意しながら、今後も階層別研修等を継続実施します。	人事課
18	派遣研修については、内部の研修だけでは得られない人権に関する知識等が得られ、効果的な人権教育の手法を学ぶことができることから、継続して取り組んでいきます。	人事課

#### (イ) 人権問題職場研修

##### 【これまでの取り組み内容】

- 職場研修員を対象に人権問題職場研修員全体会議を開催し、研修例の提案を行うことにより、職場研修の実施を支援しています。研修例については、人権問題職場研修の充実のために職場研修指導員会議を開催し意見を求めています。[人事課]

##### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
19	職場研修員全体会議を開催し、研修技法や研修内容の提案をし、職場研修の実施に向けた情報提供に努めます。	人事課
20	研修技法の研修や身近な教材提供を図るとともに、人権に関する情報提供に努めます。	人権推進課
21	部落解放・人権大学講座修了生等で構成する職場研修指導者会議を開催し、職場研修のより一層の充実に努めます。	人事課

#### (ウ) 人権推進課兼務職員との連携

##### 【これまでの取り組み内容】

- 職場研修員会議において、「人権の視点チェックポイント」の活用について周知を図っています。[人権推進課]

##### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
22	人権をめぐる諸環境の変化等に対応して、「人権の視点チェックポイント」の見直しを図るなどの取り組みに努めます。	人権推進課

#### (エ) 市議会との連携

##### 【これまでの取り組み内容】

- より幅広く人権意識を養成するため、市議会と連携し講師を招いて人権に関わる様々な研修を実施しています。[議会事務局]

##### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
23	市議会と連携して人権教育の推進に取り組んでいきます。	議会事務局

## ②企業における人権教育

### (ア) 泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会(事人連)

#### 【これまでの取り組み内容】

- 会員事業所に対し、講師を迎え年2回研修会を実施しています。[まちの活性課]
- 会員事業所に対し、連絡会ニュースを年2回(1回につき16,000部)発行しています。また、関係機関から送付される各種講座等の案内を随時会員事業所へ発送しています。[まちの活性課]
- 泉佐野市広報等を通じて、未加入事業所への加入促進を図りました。[まちの活性課]

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
24	加入企業における人権教育が推進されるよう連携します。	まちの活性課
25	人権に関する情報や視聴覚教材の提供に努めます。	まちの活性課
26	関係機関と連携して、未加入事業所の加入促進を図ります。	まちの活性課

### (イ) 公正採用選考人権啓発推進員研修

#### 【これまでの取り組み内容】

- 事人連を通じて、会員事業所へ公式採用選考人権啓発推進委員新任・基礎研修のチラシを配布しています。[まちの活性課]

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
27	大阪府が主催する公正採用選考人権啓発推進員研修会に協力します。	まちの活性課

### (ウ) 事業所内研修の推進

#### 【これまでの取り組み内容】

- 大阪企業人権協議会の主催による「人権研修リーダー養成講座」について、会員事業所へ参加を呼びかけ、参加に係る交通費の補助を行っています。[まちの活性課]
- 人権啓発用のDVD等を、小学校の平和学習や企業、市役所の職場研修用に貸出しています。[人権推進課]
- 事人連を通じて、大阪企業人権協議会が主催する研修会や、泉佐野市人権研究集会等、人権啓発への催しの参加を呼びかけています。[まちの活性課]

**【今後の取り組み内容】**

No	主な取り組み内容	担当課
28	事人連加入のすべての事業所での人権教育が行われるよう、関係機関と連携して働きかけます。	まちの活性課
29	必要な視聴覚教材の貸出や各種啓発冊子等の提供等を行います。	人権推進課
30	人権や環境等の社会的責任を遂行していく企業活動の展開に向けて、働きかけや啓発を進めます。	まちの活性課

**③福祉、医療関係者に対する人権教育**

**【これまでの取り組み内容】**

- 市内の認定こども園にて、出前講座を実施しました。
- りんくう総合医療センターにて、職場のパワーハラスメントについて研修を実施しました。

**【今後の取り組み内容】**

No	主な取り組み内容	担当課
31	福祉関係の事業所において、関係職員に継続的に人権研修等が実施できるよう情報提供、支援、協力を努めます。	人権推進課
32	医療関係の事業所において、関係職員に継続的に人権研修等が実施できるよう情報提供、支援、協力を努めます。	人権推進課
33	りんくう総合医療センター関係者に対し、人権研修が実施できるよう情報提供、支援、協力を努めます。	人権推進課



### (3) 家庭における人権教育

家庭は、人間関係を形成するための基礎的な力や社会規範・倫理観等を育むために重要な役割を担っています。子どもが人権の重要性について、知的理解を超え豊かな人権感覚として身につけていくためには、家庭において学校での人権学習を肯定的に理解し受け止める環境が整っていなければなりません。家庭における人権教育は、人間形成にとって非常に重要であることから、子育て期間や子どもの学齢期はもとより、生涯にわたっての人権教育が家庭で取り入れられるよう支援や情報提供を行うとともに保護者との協力・連携を深めていくことが大切です。また、家庭には様々な形態があり、それぞれに対応できる相談窓口を充実し、子どもの発達過程に応じた適切な子育てができるよう支援します。

#### 【これまでの取り組み内容】

- 校園長会等を通じて、人権に関する情報提供を行っています。また、PTA活動については、学校で実施する人権講演会・学習会の講師の紹介や、人権教育に関する授業参観の推進を図っています。子育てについては、学校教育課や教育支援センター（さわやかルーム、シャイン）に教育相談窓口を設置し周知しています。[学校教育課]
- 講座や講演について市広報誌、ホームページを活用し、広報を実施しています。[人権推進課]
- 公立認定こども園、子育て支援センターにおいては、子育て支援事業として相談支援体制が充実しています。私立保育園・認定こども園においては、全園がスマイルサポーター（育児相談員）を配置しており相談支援体制が充実しています。また、私立幼稚園においても就学前児の教育相談を実施しており、認可されている全教育・保育施設が相談支援体制を整えています。[子育て支援課]
- 公立の園については園長副園長会、私立の園については民間保育協議会において、情報提供できる体制を整えています。[子育て支援課]
- 課の受付窓口に市広報誌や情報誌を配架し、来庁者に情報提供を行っています。[各担当課]
- 泉佐野市人権を守る市民の会の機関紙「きずな」を、毎年12月に広報と同時に全戸配布し、活動内容を紹介しています。また、各種講座や講演会の参加者の感想等を「泉佐野市人権を守る市民の会ニュース」へ掲載しました。[人権推進課]
- 年度始めの説明会時に、講座メニューの1つとして人権に関する講座の企画を案内しています。[生涯学習課]

【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
34	学校に人権に関する情報提供を行い、人権教育の浸透を図ります。	学校教育課
35	P T A活動に人権に関する情報提供を行い、人権教育の浸透を図ります。	学校教育課
36	市広報誌、ホームページ等による広報を実施します。	人権推進課
37	子育てに関する相談支援体制の充実に努めます。	子育て支援課 学校教育課
38	保育所（園）や認定こども園等を通じて情報提供に努めます。	子育て支援課
39	公共施設等を通じて情報提供に努めます。	関係課
40	各種団体、グループ等を通じて情報提供に努めます。	関係課
41	市が主催する啓発の取り組み等の情報提供や町別懇談会や人権を守る市民の会地区委員会活動への参加を促す働きかけを行います。	人権推進課
42	家庭教育学級で出前講座等の情報提供を行い、人権に関する講座等が企画・運営されるよう働きかけます。	生涯学習課

#### (4) 地域における人権教育

差別のない社会、個人としての尊厳が重んじられる社会づくりのためには、一人ひとりが人権尊重社会の実現に向けて、主体的な取り組みが必要であり、すべての市民が主体的に学べる場の確保や、情報や教材の提供等の環境づくりが重要です。

##### ① 泉佐野市人権対策本部啓発部会による人権啓発

###### 【これまでの取り組み内容】

- 人権対策本部啓発部会では、1. 男女共同参画部会、2. 就職差別撤廃部会、3. 子ども・平和部会、4. 識字部会、5. 興探条例部会、6. 条例・人権週間・犯罪被害者部会、7. 障害者部会、8. 多文化共生部会の8つの啓発部会（市役所のすべての部署が参画）において様々な啓発活動を行っています。

###### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
43	創意・工夫を加えて啓発事業を実施します。	各部会担当課
44	計画会議・総括会議等の事前・事後の部会会議を行い、より効果的な啓発の実施に努めます。	各部会担当課

## ②人権問題町別懇談会による人権啓発

\* 部長級・課長級で班分けして講師団を形成し、町会と連携し人権研修を行っています。

### 【これまでの取り組み内容】

- 毎年度4月初めに、人権を守る市民の会の地区委員会の委員長と市の担当職員が一同に会し、年度当初の打合せを行っています。その際に町別懇談会も含めた話し合いをしています。[人権推進課]
- 各校区において連携を深め、懇談会の継続的な実施に取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響により例年のような懇談会が実施できなかったため、人権啓発資料の回覧により啓発を実施しています。[総務課、経営総務課、総合行政委員会]
- 毎年度、講師団を対象に研修会（講師団説明会）を行っています。また、そこで取り上げたテーマについて、町別懇談会を実施しています。[人権推進課]
- 適宜会議を行い、講座や講演会を開催する時に前回の反省点をフィードバックしています。[人権推進課]
- 各地区の特性に合わせつつ、人権学習会や人権パネルの展示等、泉佐野市人権を守る市民の会地区委員会の活動を支援しています。[人権推進課]

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
45	すべての町において懇談会を開催できるよう町会との連携を強めます。	各担当課
46	一方的な講義方法でなく、双方向で日頃の疑問や知りたいこと等を出し合う場としての町別懇談会は、きわめて有効であり、今後も継続して実施していきます。	各担当課
47	様々な層が参加できるよう働きかけます。	各担当課
48	講師団説明会の充実に努めます。	人権推進課
49	町別懇談会への市民への参画のための取り組み、働きかけ等を実施していきます。	各担当課
50	適宜会議を行い、成果や反省点（課題）等を確認し、その情報の共有化をはかります。	人権推進課

### ③泉佐野市人権を守る市民の会(地区委員会活動)の支援

\*13(各小学校区)地区の地区委員会活動について、部長級や人権推進課兼務職員等で担当地区を分担し、取り組みを支援することで、市民の自主的な活動へと転換していくことをめざしています。なお、町会連合会の各地区から評議員を選出していただいております、市民の会活動に関わっていただく中で、役員改選時に副会長等の役員になっていただいております。

#### 【これまでの取り組み内容】

- 泉佐野市人権を守る市民の会地区委員会活動である人権学習会や人権パネルの展示等を支援しています。

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
51	各地区で自主的で創意工夫ある取り組みの実践ができるような働きかけや支援を行います。	人権推進課
52	各委員会における人権リーダー養成や人材の確保等を、人権を守る市民の会と連携しながら行います。	人権推進課

### ④いずみさの女性センターでの啓発活動

\*いずみさの女性センターでは、市民一人ひとりが個人として尊重され、責任を分かち合い、助け合いながら、家庭、職場、地域で男女が平等で共に参画する「男女共同参画社会」を推進するため、市民に対しての啓発や事業を実施しています。

#### 【これまでの取り組み内容】

- 親子参加型講座や男性向けヨガ講座等を開催しました。
- いずみさの女性センターネットワーク(IWN)や男女共同参画ゲストティーチャーの活動時に参加依頼をし、講座に参加していただきました。また、IWN協力のもと、親子料理教室や男性向け料理教室等を開催しました。さらに、IWNのグループ発表の場である「ワイワイおしゃべりフェスティバル」にて、男女共同参画についての啓発を行いました。

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
53	女性のための講座以外にも、男性や親子が参加しやすい内容の講座やセミナー、行事等を企画し開催していきます。	人権推進課
54	女性センターの関係団体と連携を密にして啓発事業を実施します。	人権推進課

### ⑤市民交流センター等での人権啓発事業への支援

#### 【これまでの取り組み内容】

- 各市民交流センターでの講座募集等を、市広報誌やホームページに記載しています。

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
55	北部市民交流センター、南部市民交流センター、旧下瓦屋人権文化センターで実施する人権啓発事業を支援し協力します。	人権推進課

### ⑥人権を踏まえた文化活動

#### 【これまでの取り組み内容】

- 泉佐野市小中学生人権作品コンテストの表彰や最優秀作品の朗読（人権のつどい）を行っています。
- 人権学習に関する講座を実施（縁JOY大学）しています。
- ボランティア講師を対象に人権学習を企画しています。[生涯学習課]

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
56	各々の施設における文化活動等の実施にあたっては、人権の視点を取り入れた実施を図ります。（人権を考える青年のつどい、人権のつどい、人権研究集会、寿大学、ささゆり学級）	関係各課

### ⑦印刷物による広報活動

#### 【これまでの取り組み内容】

- 市の各課が作成する封筒や通知書等に、人権標語等を印刷し啓発を行っています。[関係各課]
- 市広報誌「いずみさの」の「人権の広場」に、毎月人権についての内容を掲載しています。[人権推進課]
- 人権啓発冊子「人として生きる」を、毎年度2つのテーマで作成しています。[人権推進課]

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
57	市の封筒や通知書等に可能な限り人権標語等を印刷し、啓発に努めます。	関係各課
58	市広報誌「いずみさの」の「人権の広場」も新しい人権課題や、身近な事例等を取り上げ、市民の関心、興味を引き出すようにしていきます。	人権推進課

No	主な取り組み内容	担当課
59	人権啓発冊子等については、人権の課題の状況、新しい人権課題等に留意しながら作成していきます。	人権推進課

## ⑧各種団体での人権教育の実施に向けての支援

### 【これまでの取り組み内容】

- ・ 認定こども園職員、小学校教職員、泉佐野地区保護司会にて出前講座を実施しました。[人権推進課]
- ・ 毎年、部長級・課長級職員を対象に講師団研修を実施しています。[人権推進課]
- ・ 市広報誌「いずみさの」を通じ、民間団体等が実施する人権教育の取り組み等について、広報等により協力を行いました。[人権推進課]
- ・ 連携する団体等と、差別に対する共通認識をもって事業に取り組んでいます。また、各種団体からのポスター掲示やチラシの配布への協力を行っています。[おもてなし課、水道工務課]

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
60	情報や教材の提供、講師派遣等の支援に努めます。	人権推進課
61	研修や人権教育の取り組みについて相談を実施します。	人権推進課
62	民間団体等が実施する人権教育の取り組み等についての広報等の協力・支援に努めます。	人権推進課
63	所管関係部局から取り組み実施に向けての働きかけを行います。	関係各課

## ⑨識字学級・日本語教室への支援

### 【これまでの取り組み内容】

- ・ 市内識字学級実施のためサポートや作品展の開催、大阪府との連絡調整等の支援を行っています。また、市の広報誌やホームページで識字学級についてPRするとともに、識字学級作品の展示を年2回行い、識字学級の理解を深めてもらえるよう取り組んでいます。[生涯学習課]

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
64	識字活動の支援等を行います。	生涯学習課
65	識字学級のPR等に努めます。	生涯学習課
66	「国連識字の10年」の理念等の市民への普及を図ります。	生涯学習課

## 2 人材の養成と活用

人権文化を広く普及していくためには、地域や職場等、生活の身近なところで人権教育が行われることが必要です。そのためには、人権の課題について市民の学習意欲を刺激したり、学びの場を設定したり、情報提供できるよう、地域や職場等の市民の身近なところで人権教育に取り組む指導者の養成や、人権教育を効果的に推進するために重要な役割を果たす専門的な指導者等の人材を養成することが不可欠です。

また、市民が人権について学んだ成果を周囲に発信していけるような機会づくりにも取り組んでいくことが大切です。

### (1) 人権啓発指導者養成講座(あいあい講座)の開催

\* 人権教育を効果的に推進するためには指導者の養成が重要であり、それぞれの地域あるいは職域での人権研修指導者を養成するため、1990(平成2)年度から人権啓発指導者養成講座を実施しています。1999(平成11)年度からは「あいあい講座」という愛称で実施しています。

#### 【これまでの取り組み内容】

- 同和問題、子どもの人権、ハンセン病等様々な人権問題をテーマにした、市民向けのあいあい講座を実施しています。
- 市広報誌「いずみさの」や市ホームページ、「泉佐野市人権を守る市民の会ニュース」等を通じ、受講を呼びかけています。

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
67	事業を企画、推進していけるようなプログラムの導入を図っていきます。	人権推進課
68	より一層の参加者の広がりをめざし、受講についての働きかけ、呼びかけを行っていきます。	人権推進課
69	人権啓発推進委員としての活動へとつながっていくよう養成講座修了生への働きかけを行います。	人権推進課



## (2) いずみさの女性センターネットワーク(IWN)・あいあいクラブ等への支援

\* あいあい講座の修了生等で構成し、会員の情報交換をはじめ、人権を守る市民の会役員と合同学習会を年2回実施しています。人権意識の高揚を図る活動を行っています。

### 【これまでの取り組み内容】

- IWN市民講師による男女共同参画講座のプログラム作成ならびに、市立小学校への講師(男女共同参画ゲストティーチャー)の派遣を行いました。また、佐野工科高校等へIWN市民講師を派遣し、出前講座を実施しました。
- 泉佐野市人権を守る市民の会との合同学習会、自主学習会を開催しています。また、あいあいクラブの機関紙「あいあい」を年2回、「あいあいクラブ短信」を随時発行しています。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
70	人権教育にかかる事業の企画、推進していけるような技法等の研修を支援します。	人権推進課
71	様々な分野の情報提供等を行い、各種研修会や取り組みへの参加を促します。	人権推進課
72	連携、協力や情報提供を行い、市民の自主的な活動を進められるような条件整備に努めます。	人権推進課

## (3) 人材の活用等

### 【これまでの取り組み内容】

- 男女共同参画ゲストティーチャー養成講座を実施しています。また、IWN市民講師による男女共同参画講座のプログラム作成ならびに、市立小学校への講師(男女共同参画ゲストティーチャー)の派遣を行っています。

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
73	人材養成から活用までの仕組みづくりの確立に向けて取り組みます。	人権推進課

### 3 効果的な啓発、情報提供の実施

効果的な人権教育を実施するには、人権に関する関心を引き起こし、学ぶ意欲を持ち、主体的な学習につながるような教材の収集、作成が不可欠です。また、学習者の様々なニーズや学習段階に応じたきめ細かい教材の整備や、インターネット等のあらゆる情報媒体を活用した積極的・継続的な情報発信等が必要です。

#### (1) 効果的な手法の探究と実践

##### 【これまでの取り組み内容】

- 毎年、開催している泉佐野市人権研究集会 (Izumisano じんけん・わくわくスタジアム)、人権のつどい、泉佐野市人権を守る市民の会の学習会については、形式にこだわらず、音楽や映像を活用するなどの工夫をし、内容の充実を図っています。

##### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
74	身近なところで起こっている差別事象や人権侵害事象、さらには人権相談事例に基づく独自の教材化と活用に努めます。	人権推進課
75	これまで開発されている実践に学び、その情報収集を図ります。	人権推進課
76	単に知識を伝えるだけでなく、参加者がお互いに学びあう人権教育を進めます。	人権推進課

#### (2) 視聴覚教材の整備と活用

##### 【これまでの取り組み内容】

- 毎年度、人権啓発に関する新たなテーマについてのDVDを整備しています。

##### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
77	これまでの視聴覚教材の点検を行うとともに、整備を進めます。	人権推進課
78	視聴覚教材の情報提供を様々な機会をとらえて行い、様々な教育の取り組みの場で活用が図られるように努めます。	人権推進課

### (3) 人権に関する情報の収集と提供

#### 【これまでの取り組み内容】

- 市広報誌「いずみさの」や人権啓発冊子「人として生きる」、リーフレット等を見やすいレイアウトで作成しています。[人権推進課]
- 市ホームページにて、各種講座情報について随時情報提供を行っています。[人権推進課]
- 国（法務局）、府と連携し、国、府の人権啓発に関するポスターを市内の各駅に掲示しています。[人権推進課]
- 人権に関する図書を収集・整理し、市民へ貸出を行っています。また、人権に関するテーマで図書を展示し、展示した図書の貸出を行っています。[生涯学習課]
- 市民交流センターに、人権講座開催状況等の活用可能な情報提供を行っています。[人権推進課]
- 生涯学習センターや公民館の来館者に対し、人権に関するポスターの掲示やフライヤーの配布等を行っています。[生涯学習課]

#### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
79	市広報誌や人権啓発冊子、リーフレット等について、創意工夫しての発行及び提供に努めます。	人権推進課
80	紙媒体だけでなく、インターネット等、様々な媒体を活用した情報提供に努めます。	人権推進課
81	国（法務局）、府、他市町村との連携を図り人権に関する資料や情報の収集、整備、提供、活用に努めます。	人権推進課
82	人権に関する図書の整備に努めます。	生涯学習課
83	各施設の特性を活かした情報提供を行います。	人権推進課 生涯学習課

## 4 国、府、企業、民間団体等との連携

---

人権文化を社会の隅々にまで根づかせるためには、国、府はもちろん、民間団体や企業と連携、協働する関係づくりが大切です。

### (1) 国、府、他市町村との連携

※今後の取り組み内容 No81 参照 (45 頁)

### (2) 企業との連携

※今後の取り組み内容 No24～30 参照 (33～34 頁)

### (3) 民間団体等との連携

※今後の取り組み内容 No60～63 参照 (41 頁)

## 5 国際理解の推進

世界に開かれた多様性と包摂性のある国際人権都市をめざしていく上では、互いの文化、習慣等の違いについての相互理解を深め、すべての人にとって住みやすいまちづくりが不可欠です。多様な文化や価値観を持つ人々と共に生きていく社会を築くため、市民の人権意識の高揚を図るとともに、相互理解のための研修事業や交流事業の実施、市内でも生活する外国の人たちの生活や思い等を知り、気づく取り組みや日本語の読み書きを学ぶ場の設定等の取り組みを今後とも継続的に実施していくことが必要です。

### 【これまでの取り組み内容】

- 泉佐野地球交流協会（i c a）では、国際理解講座をはじめ国際交流イベントを年10回開催しています。また、コロナ禍で生活に不安を持つ在住外国人を対象に、泉佐野地球交流協会（i c a）等の団体が、食料配布や相談会等の事業を共同で実施しています。さらに、地域在住外国人を対象に泉佐野地球交流協会（i c a）開催の日本語教室を個別に行っており、在住外国人の間で定着した取り組みとなっています。[自治振興課]
- 市ホームページ上で、多言語による情報発信に努めています。また、市役所の課の名称の複数言語表示や資料作成時に協力しています。[自治振興課]

### 【今後の取り組み内容】

No	主な取り組み内容	担当課
84	地域で暮らす外国の人が日常生活の中で持っている課題、悩み等の把握等に努めます。	自治振興課
85	国際理解や人権意識の高揚、国際交流、ふれあい交流等の取り組みに努めます。	自治振興課
86	外国人向けの日本語教室の開催や多国言語による情報提供、サイン表示等を推進し、多文化共生社会の実現に向けて取り組みます。	自治振興課
87	教育の分野を中心として国際理解のための取り組みを進めます。	学校教育課

## 6 分野別人権施策の推進

### (1) 女性の人権問題

「第3次泉佐野市男女共同参画推進計画」(第3次人ひとプラン)【2022～2031】に基づき、あらゆる分野への男女共同参画を促進します。

No	主な取り組み内容	担当課
88	性別による役割分担意識の解消に向けた啓発を推進します。	人権推進課
89	地域活動や就労の場等で政策方針決定過程への女性の参画を推進します。	人権推進課
90	女性に対するあらゆる暴力の根絶をテーマにした講演会、講座等を開催します。	人権推進課

### (2) 子どもの人権問題

「いずみさの子ども未来総合計画」【2020～2024】に基づき、地域における子育て支援、子どもの成長に資する教育環境の整備、要保護児童への対応等、きめ細かな取り組みを推進します。

No	主な取り組み内容	担当課
91	多世代・異年齢がふれあい・交流できる拠点を充実させ、世代間交流を推進します。	子育て支援課
92	認定こども園、小・中学校を子どもの遊び場や地域住民と子どもとの交流の場、子どもと高齢者のふれあいの場等、「総合的な学習の時間」等を活用して、交流の拠点となるよう努めます。	学校教育課
93	認定こども園においては、高齢者施設を訪問することにより、園児と高齢者との世代間交流を継続して実施します。	子育て支援課
94	広報誌等を通じ、青少年の健全育成に対する理解を深める啓発活動を実施します。	青少年課
95	青少年問題協議会等の啓発活動を充実し、市民の青少年健全育成に対する理解と促進、健全育成にふさわしい環境づくりに取り組みます。	青少年課
96	各学区組織との連携により地域住民による青少年に対する声かけや街頭啓発等を実施し、地域全体で青少年を見守り育成する環境づくりを促進します。	青少年課
97	子育てセミナー等を開催し、幼児期における家庭教育について学ぶ機会を提供するとともに、家庭教育の重要性に関する啓発に努めます。	生涯学習課

No	主な取り組み内容	担当課
98	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、「ともに学び、ともに育つ」教育理念のもと、支援教育の充実を進めます。小・中学校では、ユニバーサルデザインの授業を推進し、また、すべての学校で支援学級との交流会を実施します。	学校教育課
99	泉佐野市要保護児童対策地域協議会関係機関が連携を図り、虐待を発見した場合の通報義務や児童虐待防止の啓発のための講演会を実施するなど、虐待の早期発見・早期対応につなげます。	子育て支援課
100	各小中学校と教育支援センター、及び関係機関が密接に連携し、不登校児童生徒や家庭へのケア、専門的な相談員による相談支援等、不登校の未然防止をはじめとした不登校対策を推進します。	学校教育課
101	「泉佐野市いじめの防止等に関する条例」の趣旨を広く周知啓発するとともに、各小中学校が保護者や地域住民等と協働しながら、いじめの問題の克服に向けて実効性のある取り組みを進めます。	学校教育課
102	各小中学校が、庁内関係課や関係機関、SSW（スクールソーシャルワーカー）等の専門家と連携を図り、ヤングケアラーの実態把握に努めるとともに、既存の支援サービスに適切につなげます。	学校教育課

### (3) 高齢者の人権問題

「第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」【2021～2023】に基づき、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できるための支援、健康で生きがいを感じられる生活への支援、介護保険の適切な運営を推進します。

No	主な取り組み内容	担当課
103	地域包括支援センターの役割や機能について、市広報誌や社協だより、ホームページ等、様々な媒体や機会を通じ、普及・啓発に努めます。	地域共生推進課
104	住民、介護サービス事業者等に対して、高齢者虐待防止についての啓発を行うとともに、虐待を発見した場合の通報義務や通報窓口等について周知を行います。	地域共生推進課
105	介護保険施設等において、身体拘束ゼロをめざした自主的な取り組みが推進できるよう、引き続き啓発に努めるとともに、広く高齢者の尊厳を保つ介護に関する周知を図ります。	地域共生推進課
106	認知症高齢者の尊厳が保たれるように、認知症に対する正しい理解や知識が社会全体に広まるよう意識啓発活動の充実を努めます。	地域共生推進課

#### (4) 障害者(児)の人権問題

「いずみさのあいあいプラン(第4次泉佐野市障害者計画・第6期泉佐野市障害福祉計画・第2期泉佐野市障害児福祉計画)」【2021～2026】に基づき、障害のある人の主体性を尊重し、いきいきと活動するための支援に取り組みます。

No	主な取り組み内容	担当課
107	障害者差別解消法に関する啓発を推進します。	関係各課
108	小・中学校での総合的な学習の時間において、手話や点字ブロック等の理解だけでなく、幅広い体験的な活動を通して福祉に関わる実践力を育むよう福祉教育を推進します。低学年や高学年も含めた「複数年にわたる体系的なプログラム」に基づき、体験学習を進め、また、高学年では高齢者や障害のある人、支援学校との交流を推進します。	学校教育課
109	発達障害、高次脳機能障害等に対する理解の普及啓発を推進します。	地域共生推進課
110	障害者虐待防止法に関する広報・啓発活動を積極的に行うとともに、通報・相談窓口である障害者虐待防止センターの周知を行い、障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に取り組みます。	地域共生推進課
111	権利擁護支援センターや権利擁護に関する各種制度についての広報活動や研修活動に取り組みます。	地域共生推進課
112	身体障害者補助犬法に基づき、公共施設や公共交通機関、不特定多数が利用する民間施設において、補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を同伴しての利用が円滑に進むよう、法律の周知等に努めます。	地域共生推進課
113	障害のある人に関するマークの普及・啓発に努めます。	地域共生推進課



## (5) 部落差別(同和問題)

「泉佐野市同和行政推進プラン(改訂)」に基づき、部落差別(同和問題)をはじめとする人権問題の解決に向けての啓発を推進します。

No	主な取り組み内容	担当課
114	結婚や就職に際する身元調査の不当性を啓発します。	人権推進課
115	部落差別をなくし、当事者や近隣住民が誇りを持って生きられる地域環境づくりを推進します。	人権推進課
116	部落解放運動を語る詐称行為は部落差別を利用しての行いです。毅然とした態度で臨めるよう啓発に努めます。	人権推進課
117	大阪府宅地建物取引業における人権問題に関する指針に基づき、業者へ協力と理解を促し、差別の解消に向けた啓発を推進します。	人権推進課
118	部落差別解消推進法を活用し、積極的な啓発活動等を推進します。	人権推進課

## (6) 外国人の人権問題

国際感覚豊かな人づくり、地域づくりを推進するため、「国際都市宣言」に基づき、多文化共生社会の実現に取り組みます。

No	主な取り組み内容	担当課
119	ヘイトスピーチ解消法について啓発を推進します。	人権推進課
120	外国人の人権についての啓発を推進します。	人権推進課

## (7) 情報化社会にかかわる人権問題

情報の発信者一人ひとりがモラルと人権意識を高め、自らが発信する情報に責任を持つとともに、利用者も様々な情報に惑わされることなく主体的に読み解く能力(メディア・リテラシー)を育成する取り組みを推進します。また、個人情報の保護等についても理解を深めます。

No	主な取り組み内容	担当課
121	個人情報保護の重要性に関する啓発を推進します。	人権推進課
122	インターネット上での人権侵害を「しない、させない」ための啓発を推進します。	人権推進課
123	本人通知制度の登録者が増えるよう、制度の重要性の啓発を推進します。	人権推進課

### (8) 感染症等にかかわる人権問題

感染症の患者やその家族等に対する差別や偏見の解消に向けて、感染症についての正しい知識を持ち、この問題についての関心と理解を深めます。

No	主な取り組み内容	担当課
124	感染症に対する正しい知識に基づき理解を深めるための啓発を推進します。	人権推進課

### (9) 性自認・性的指向にかかわる人権問題

自分の性別をどう考えるかということや、好きになる性等、すべての人に性自認・性的指向のグラデーションがあります。その人の性のあり方によって差別や偏見を受けることがないよう、性の多様性について理解を深めます。

No	主な取り組み内容	担当課
125	性の多様性についての理解を深める啓発を行います。	人権推進課

### (10) 様々な人権問題

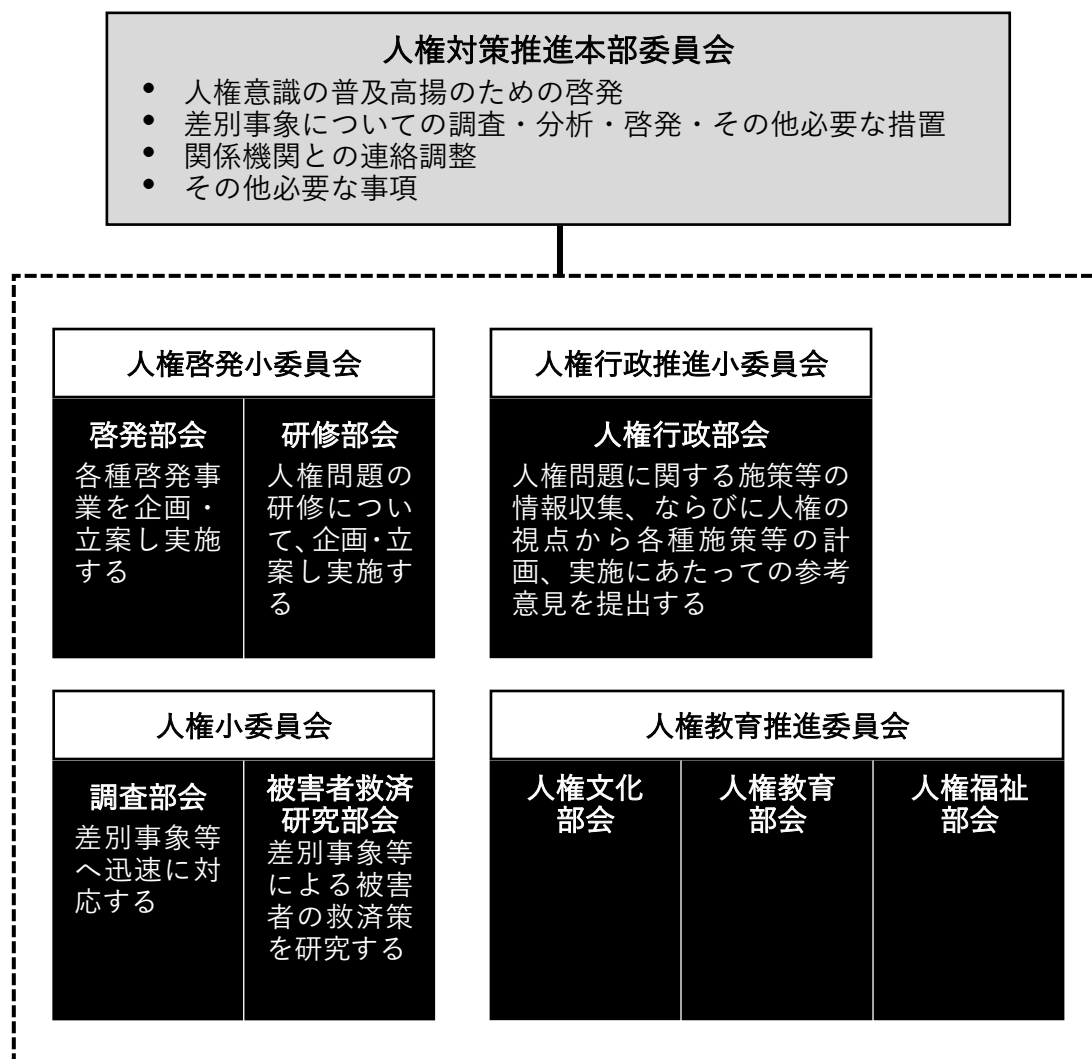
社会は常に変化しており、現代社会では、日々、新たな人権課題が生じています。また、人権課題の当事者やその身近な人には深刻な問題となっています。

本市では、新たに生じた人権問題についても取り組んでいきます。

No	主な取り組み内容	担当課
126	アイヌの人びとや拉致問題、犯罪被害者等の人権について等、あらゆる人権課題についての啓発を推進します。	人権推進課

## 7 推進体制

人権擁護都市宣言及び、「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の趣旨に基づき、人にやさしい人権尊重のまちづくりの推進と人権問題に対応するため、泉佐野市人権対策本部の中に「人権教育推進委員会」を継続して設置し、全庁をあげて人権教育を総合的に推進していきます。また、計画の周知や推進を図るための方策を継続的に実施していきます。





## 資料編

### 「泉佐野市民の人権に関する意識調査」結果分析・試論

---

友永 健三（一般社団法人・部落解放人権研究所名誉理事）

「泉佐野市民の人権に関する意識調査」（令和3（2021）年10～11月実施）の結果が、令和4（2022）年3月、『泉佐野市民の人権に関する意識調査報告書』（報告書）として公表されました。

そもそも各種調査は、ある課題を解決するために現状を把握し、今後の取り組むべき施策を明らかにするために実施されるものです。そのためには、調査結果の分析が必要です。調査結果の分析には、様々な方法があります。例えば、過去の調査結果との比較、性別・年齢階層別の比較、同種の他の調査結果との比較等があります。

この試論では、主として、前回の調査結果（平成27（2015）年11月実施の「泉佐野市民の人権に関する意識調査」の調査結果）との比較を行いました。また、一部、性別、年齢階層別の比較を行いました。なお、この試論では、時間的な制約もあって他の調査結果との比較はほとんど行っていません。

この試論では、上記に述べた分析を行うことによって、前回の調査結果よりも改善されてきた事項、前回の調査結果よりも状況が悪化してきている事項、さらには、前回とほぼ同様の状況等を明らかにしています。このことによって、泉佐野市において、今後、どのような取り組みに力点を置く必要があるかについて、手がかりを得ることができると思われま

す。この試論は、あくまでも「試論」ですが、泉佐野市における、今後の差別撤廃と人権確立に向けた各方面での取り組みの一助になることを願っています。

なお、この「試論」は、基本的には今回の調査結果報告書の順に記述をしています。

#### （1）調査の概要

##### 調査対象

今回の調査では、調査対象は「泉佐野市在住の満18歳以上の方から3,000人を無作為抽出5中学校区で均等に抽出」しています。前回の調査の調査対象は「市内在住の20歳以上の方の中から3,000人を無作為抽出5中学校区で均等に抽出」されました。このため、今回の調査は前回の調査と比べると調査対象に関して、20歳以上ではなく満18歳以上20歳未満が含まれている点が異なっています。この結果、それぞれの調査項目に関して年齢別に分析する場合、前回ではなかった「20歳未満」の区分が新しく加わっています。

なお、今回の調査報告書では、5中学校区別の調査結果と分析は掲載されていませんが、5中学校区別の人権意識の状況を分析することによって、それぞれごとの課題を明らかにすることができることを指摘しておきたいと思

## (2) 調査結果

### ①回答者の属性

#### 性別

「問1 あなたの性別は。(あなた自身が自認する性についてお答えください。)(○は1つ)」について、今回の調査で、回答者の属性の選択肢は、「1. 女性 2. 男性 3. その他( )」となっていますが、前回の調査では「1. 女性 2. 男性 」でした。このため、今回の調査では、「3. その他 ( )」の選択肢が新しく加えられていることが分かります。その理由は、近年、性的マイノリティの人権尊重の必要性に関する社会的な認識の高まりを考慮したものと言えます。しかしながら、「3. その他 ( )」を選択された市民の比率が0.2%であった点は、日本全体での性的マイノリティの比率が民間団体の調査では8~10%前後であることと比較した場合、極めて少ないと言わねばなりません。その理由としては、自らが性的マイノリティであることを明らかにすることに対して、社会的に存在している差別の壁があることが考えられます。今回の調査では「3. その他 ( )」の選択肢が新しく設けられていますが、性別欄に記入者が記入する方式を採用する傾向が多くなっていることを、参考までに紹介しておきます。

なお、今回の調査で、有効回答者の性別の比率を「市全体」や「前回」と比較すると、大きな差はありません。(表1参照)

表1 有効回答者の性別比率

	今回	市全体	前回
女性 (%)	54.6	52.7	54.2
男性 (%)	44.5	47.3	45.1
その他 (%)	0.2	—	—
無回答 (%)	0.7	—	0.6

#### 年齢階層別

「問2 あなたの年齢は。(○は1つ)」に関する回答状況をみると、「70歳以上」の割合が21.7%で最も高く、次いで「60歳代」が21.5%、「50歳代」が17.1%等となっています。

また、今回の調査で、有効回答者の年齢階層別の比率を「市全体」と比べると、60歳代では21.5%と11.0%で、今回の調査では11.5ポイント多くなっています。他の年齢階層では、大きな違いはありません。さらに、今回の調査と前回の調査とでは、年齢階層別の有効回答者数の比率は、大きな違いはありません。(表2参照)

表2 有効回答者の年齢階層別比率 (%)

	今回	市全体	前回
20歳未満(%)	1.8	2.3	—
20歳代(%)	8.5	10.8	9.0
30歳代(%)	13.7	10.5	11.6
40歳代(%)	15.2	14.4	13.9
50歳代(%)	17.1	14.6	17.9
60歳代(%)	21.5	11.0	20.0
70歳代～(%)	21.7	20.8	27.2
無回答(%)	0.5	—	0.4

## ②あなたの「人権」に関する考え方について

### 泉佐野市が人権が尊重された“まちづくり”をしているかどうかについて

「問4 (2) 泉佐野市は、人権が尊重された“まちづくり”をしていると思いますか」では、今回の調査結果は、「そう思う」9.5 (9.2) %と「どちらかと言えばそう思う」37.9 (28.6) %を合わせた“思う”は 47.4 (37.8) %で、「どちらかと言えばそう思わない」11.1 (17.2) %と「そう思わない」4.4 (12.3) %とを合わせた“思わない”は 15.5 (29.4) %となっています。( )内の前回の調査結果と比較すると、“思う”が9.6ポイント増加し、“思わない”が14ポイント減少していることが分かります。

このことから、泉佐野市における人権が尊重されたまちづくりについては、前回よりも評価する市民が増えていることを指摘することができます。

### 特に関心を持っている人権問題について

「問5 次にあげる人権問題の中で、あなたが特に関心を持っているものをお答えください」について、前回の調査と比較すると、「人権問題」に「新型コロナウイルス感染症等の患者及びその家族の人権問題 (30.6%)」と「こころの病 (うつ病、依存症など) に関する人権問題 (24.7%)」が新たに追加されています。

【注】( )内の数字は、選択した人の比率。

また、前回の調査と比べた場合、今回の調査で比率が増加したのは「インターネットへの書き込みによる人権侵害」が33.9%から48.8%と14.9ポイント増、「外国人の人権」が11.3%から16.6%と5.3ポイント増、「性同一性障害の人権問題」が9.8%から14.6%と4.8ポイント増、「性的指向 (異性愛、同性愛、両性愛) の異なる人の人権問題」が9.8%から14.6%と4.8ポイント増です。

一方、今回の調査で比率が減少したのは、「同和問題」が25.2%から17.0%と8.2ポイント減、「犯罪被害者およびその家族の人権問題」が19.9%から16.2%と3.7ポイント減、「戦争による人権問題」が15.6%から11.1%と4.5ポイント減、「刑を終えて出所した人及びその家族の人権問題」が12.0%から7.9%と4.1ポイント減となっています。

今回の調査で、市民の関心が減少している人権問題はいずれも重要な問題なので、市民の関心を高めるための泉佐野市をはじめとした各方面での取り組みが求められます。

### 結婚相手やパートナーを決める際に重視することについて

「問6 あなたが、結婚相手など、パートナーを決めるとしたら、その人について重視することはどんなことだと思いますか。(○はいくつでも可)」については、前回の調査項目ではなかった、新規の調査項目です。

「人柄や性格」が93.1%、「趣味や価値観」が59.2%、「家事や育児に対する理解と協力」が45.9%、「経済力」が45.6%、「仕事に対する理解と協力」が44.4%で、これらの5項目が、他と比べて目立って多くなっています。

また、社会的差別につながる項目では「国籍、民族」が7.3%、「同和地区の出身であると言われていないかどうか」が6.7%、「相手やその家族が障害者かどうか」が5.0%、「ひとり親家庭かどうか」が1.6%、「相手がその家族がアイヌ民族かどうか」が1.0%、「相手やその家族が原爆の被爆者かどうか」が0.7%となっています。

## **3 女性の人権について**

### 仕事と家庭に関する男女の役割分担についての考え方

「問7 仕事と家庭に関する男女の役割分担について、あなたのお考えに近いものはどれですか。(○は1つ)」に関して、「男性は働き、女性が家事・育児をする方が良い」について【性別】で見た場合、女性の5.0(6.8)%に比べて男性は12.1(14.8)%で、男性の方が多くなっています。( )内は前回の調査結果と比べると、大きな変化はみられません。この調査結果は、まだまだ、仕事と家庭の面で性に基づく役割分担の考え方が男性に存在していることが分かります。

【性・年齢別】で見た場合、「男性、女性で役割を決めずに、その状況に応じて分担するのがよい」に関して、女性の20歳代で41.7%、男性の20歳未満で83.3%と割合が高くなっていること、また、「男性、女性とも働き、家事・育児も分担する方が良い」に関して男性の20歳代で42.4%と割合が高くなっていることは、若い世代で仕事と家庭の面で男女平等意識が高まっていることの表れとして評価できると思われます。

### 男女の地位が平等になっていると思うかどうかについて

「問8 あなたは、男女の地位は平等になっていると思いますか。次のすべての項目についてお答えください。(それぞれに○は1つずつ)」に関して、「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合わせた“男性優遇”の割合が過半数を超している項目は、「(5) 政治の場」が72.9%、「(8) 社会全体」が67.1%、「(7) しきたりや慣習」が66.0%、「(2) 職場」が57.3%、「(1) 家庭生活」が55.9%です。



“男性優遇”の割合が過半数を超している項目に関する男女平等を推進する取り組みが求められます。なお、「平等である」の割合が過半数を超しているのは「(4) 学校教育」の59.5%だけです。

【性別】でみると、すべての項目で、男性に比べて女性で“男性優遇”の割合が高くなっています。一方、女性に比べて男性で「平等である」の割合が高くなっています。このことは、差別問題に関しては、「差別されている立場」と「差別している立場」の受け止め方の差が反映されていると言えます。

【前回調査との比較】をした場合、「(5) 政治の場」のみ“男性優遇”の割合が、67.0%から72.9%と5.9ポイント増加しています。これは、近年、日本の「政治の場」での男女平等の遅れが世界的にも指摘されてきていることの反映と思われる。なお、他の項目に関しては“男性優遇”の割合が減少しているか、大きな変化はみられません。

### 男女間で起きている人権問題について

「問9 あなたは、男女間で、どのような人権問題が起きていると思いますか。(○はいくつでも可)」に関して割合が多い順に5項目をあげると、①「家事・育児や介護など男女が共同して行う社会の仕組みが整えられていない」が54.0%、②「男は仕事、女は家事・育児」など、男女の固定的な役割分担意識がある」が49.9%、③「職場において、採用あるいは昇進などで男女のあつかに違いがある」が45.0%、④「議員や会社役員、管理職などに女性が十分参画していない」が37.6%、⑤「地域において、女性の伝統行事への参加を制限する習慣やしきたりが残っている」が24.4%となっています。これらの項目での、男女平等に向けた取り組みの強化が求められています。

【性別】でみた場合、女性が男性に比べて顕著に多く回答している項目は、「家事・育児や介護など男女が共同して行う社会の仕組みが整えられていない」が女性60.1%、男性46.7%、「夫や恋人などから暴力・暴言、危害の恐怖を感じる脅迫や行動制限をうける(ドメスティック・バイオレンス)」が女性23.7%、男性16.4%、「職場においてセクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントがある」が女性26.2%、男性18.7%、「女性への性暴力が発生している」が女性22.8%、男性14.6%、「妊娠や出産など母性健康管理について、十分に保障されていない」が女性23.7%、男性17.6%等となっています。これらの課題解決に向けた取り組みの強化が求められています。

## 4 子どもの人権について

### 児童虐待防止法に関する理解度について

「問12 平成12(2000)年11月「児童虐待防止等に関する法律(児童虐待防止法)」が施行され、児童虐待を発見したときに通告することを義務づけていますが、あなたは、そのことを知っていますか。(○は一つ)」に関して「よく知っている」が8.5%、「ある程度知っている」が37.6%、「法律の名称を知っている」が14.7%で、合計すると“知っている”は60.8%となります。

一方、「知らない」は 38.0%で、前回調査の 31.6%よりも 6.4 ポイント増えています。また、【年齢別】にみると、「知らない」の比率が、年齢が若いほど多くなっています。

児童虐待防止法は、児童虐待を防止するために極めて重要な法律です。これまで以上に、市民啓発、とりわけ若い世代への啓発が求められます。

### 子どもに関して起きている人権問題について

「問 13 あなたは、子どもについて、どのような人権問題が起きていると思いますか」について、割合が多かった上位 5 つの項目は、①「「仲間外れ」や「無視」、身体への暴力や相手が嫌がることを言ったり、したり、させたりすることなどのいじめを行う」が 74.4%、②「親（保護者）が子どもに暴力をふるったり、育児を放棄したり、心理的な虐待をする」が 66.2%、③「携帯電話などによるインターネットの書き込みなどで特定の子どもの攻撃される」が 49.8%、④「親（保護者）がしつけのために、子どもに体罰をする」が 38.7%、⑤「ひとり親家庭などで、子どもの貧困がある」が 38.6%となっています。この内、②は 60.2%から 66.2%と 6 ポイント、④は 31.3%から 38.7%と 7.4 ポイント前回の調査よりも比率が増えています。

子どもについて、今回の調査であげられた人権問題のいずれの項目も重大な問題ですが、とりわけ上位の 5 項目にかかわった取り組みの強化が求められています。

なお、近年、ヤングケアラー問題（本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもが抱えている問題）が、子どもの人権問題として注目されるようになってきていることを付言しておきます。

## 5 高齢者の人権について

### 高齢者の人権が尊重されているかどうかについて

「問 14 あなたは、高齢者の人権は尊重されていると思いますか。（○は 1 つ）」に関して、「尊重されている」と「ある程度尊重されている」を合わせた“尊重されている”の割合は 73.8（64.5）%、「あまり尊重されていない」と「尊重されていない」を合わせた“尊重されていない”の割合は 13.3（23.0）%となっています。（ ）内の前回の調査と比べると“尊重されている”は 9.3 ポイント増加し、“尊重されていない”は 9.7 ポイント減少しています。

【年齢別】にみると、60 歳代で“尊重されていない”が 20.8（31.3）%と他の年代と比較して多くなっていますが、（ ）内の前回の調査と比較すると 10.5 ポイント減少しています。

### 高齢者に関して起きている人問題について

「問 15 あなたは、高齢者について、どのような人権問題が起きていると思いますか。」について、回答が多かった上位 5 つの項目は、①「オレオレ詐欺や振り込み詐欺に狙われる」が 57.6%、②「道路や駅などのバリアフリー化が進んでいないため外出しづらい」が 26.7%、③「病院や施設、家庭等において拘束や虐待がある」が 25.9%、④「特別養護老人ホームや在宅介護などの介護や福祉サービスが十分ではない」が 25.5%、⑤「仕事やボランティアなどを通して高齢者が能力を発揮する機会が少ない」が 22.7%となっています。

選択肢として掲げられたいずれの項目も高齢者の人権問題としては重要な課題ですが、上位5項目は、特に取り組みに力を入れていくことが求められています。

## 6 障害者(児)の人権について

### 障害者差別解消法の認知状況

「問17 あなたは、平成28(2016)年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されたことを知っていますか。(○は1つ)」に関して「よく知っている」の割合は3.1%、「ある程度知っている」は13.8%、「法律の名称を知っている」は13.8%で、合計した“知っている”の割合は30.7(20.5)%です。一方、「知らない」の割合は68.2(76.9)%となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“知っている”の割合が10.2ポイント増えていて、「知らない」は8.7ポイント減少しています。

今回の調査結果をみると、障害者差別解消法の認知度は増えてきていますが、「知らない」の割合が、なお68.2%と7割近くあります。引き続き、この法律の普及・宣伝が求められています。

### 障害者に関して起きている人権問題について

「問18 あなたは、障害者について、どのような人権問題が起きていると思いますか。(○はいくつでも可)」について、回答が多かった上位5つの項目は、①「障害者(児)の人権に関する人々の認識や理解が十分ではない」が56.7%、②「仕事に就く機会が少なく、また障害者(児)が働くための職場の環境整備が十分ではない」が47.9%、③「道路や駅などのバリアフリー化が進んでいないため外出しづらい」が35.3%、④「学校等の受け入れ態勢(※)が十分ではない」が25.5%、⑤「障害者(児)を避ける、あるいは傷つける言葉や障害をたどえた表現を使う」が24.4%となっています。

選択肢に掲げられたいずれの項目も障害者(児)の人権問題として重要ですが、上記の5項目は、特に力を入れて取り組むことが求められています。

※報告書では「体制」となっていますが、正しくは「態勢」です。

## 7 同和問題について

### 同和地区の認知度

「問19 あなたは、同和地区があることを知っていますか。(○は1つ)」に関して、今回の調査では、「知っている」の割合が78.8(84.2)%、「知らない」が10.5(7.0)%、「わからない」が9.3(7.1)%となっています。( )内の前回の調査と比べると、「知っている」の割合が5.4ポイント減少し、「知らない」が3.5ポイント増加、「わからない」の割合が2.2ポイント増加しています。

部落差別問題等の差別問題は、無知（わからないを含む）は差別につながることを考慮したとき、同和問題に関して「知らない」、「わからない」とした回答が前回よりも今回の方が増加していること、今回の調査では両者を合わせると19.8%、およそ5人に1人存在していることに留意し、部落問題（同和問題）に関する教育・啓発を強化する必要があります。その際、【年齢別】にみた場合、年齢が若くなればなるほど「知らない」、「わからない」の回答の割合が多くなっている現状をみたとき、「20歳未満」、「20歳代」の若年層を対象とした教育・啓発が重要です。

### 同和地区を知った経緯

「問20 同和地区があることを知っている場合は、どのようにして知りましたか。」に関する回答の上位5位は、①「家族」が38.4%、②「学校の先生や授業」が36.9%、③「近くに同和地区があった」が34.4%、④「友人・知人」が22.9%、⑤「府や市の広報誌など」が9.8%となっています。この調査結果をみると、家庭教育、学校教育、社会教育、府や市の広報での、部落問題にかかわった教育・啓発とともに、部落と隣接地域住民との交流の重要性が明らかになってきています。

その際、【年齢別】に「学校の先生や授業」の割合をみたとき「40歳代」56.3%、「30歳代」60.5%、「20歳代」50.0%、「20歳未満」40.0%となっています。これは、「30歳代」の人びとが「小・中学校」をはじめとした学校で部落問題学習を受けた比率が最も高く、それ以降、受けた比率が低下してきていることが分かります。

学校での部落問題学習は、若年層の人びとのほとんどが学ぶことができる重要な機会であることを考慮したとき、この面での取り組みの強化が求められています。

### 同和地区への差別意識の変化

「問21 同和地区や同和地区の人への差別意識について、今でも残っていると思いますか。」に関して、「差別意識は強くなっている」の割合は1.8(2.1)%、「差別意識は変わっていない」は22.1(23.4)%、「差別意識は弱まっている」は47.0(48.9)%、「差別意識はない」は22.9(20.3)%となっています。この結果をみると、「差別意識」の程度についての受け止め方には違いがありますが、「同和地区や同和地区の人への差別意識」が存在していると受け止めている人の割合は70.9%であることが分かります。( )内の前回の調査結果と比較すると、大きな変化はみられません。

### 結婚相手の身元調査をする必要性

「問22 あなたやあなたの子どもが結婚する場合、結婚相手の身元調査をする必要があると思いますか。(○は1つ)」に関して、「必要である」の割合は13.2(17.8)%、「必要ではない」は53.4(49.4)%、「わからない」は31.6(29.5)%となっています。( )内の前回の調査結果と比較すると、「必要がある」が4.6ポイント減少し、「必要ではない」が4ポイント増加し、「わからない」が2.1ポイント増加しています。

こうした結果をみると、今回の調査で「結婚相手の身元調査」を「必要でない」とする回答が若干増加している点は評価できますが、「必要がある」と「わからない」を合わせると44.8%と半数近い人が「結婚相手の身元調査」に関して明確に否定的な認識をもっていない現状があります。このため、「結婚相手の身元調査」の問題点を教育や啓発を通して強めていくことが求められています。

### 同和地区出身者との結婚の賛否

「問 23 仮に、あなたに子どもがおり、あなたの子どもが結婚しようとする相手が、同和地区出身者であるとわかったとき、あなたはどうしますか。(○は1つ)」について、「当然、子どもの意思を尊重する」の割合が48.9(44.3)%、「反対だが、子どもの意思であれば、仕方がない」が22.3(24.8)%、「家族や親せきに、反対意見あれば、結婚に反対する」が3.5(4.1)%、「絶対に、結婚には反対する」が1.7(3.5)%となっています。

今回の調査結果と、( )内の前回の調査結果とを比較すると、「当然、子どもの意思を尊重する」の割合は4.6ポイント増加、「反対だが、子どもの意思であれば、仕方がない」は2.5ポイント減少、「家族や親せきに、反対意見あれば、結婚に反対する」は0.6ポイント減少、「絶対に、結婚には反対する」は1.8ポイント減少しています。この結果、「子どもの結婚相手が、同和地区出身者であることがわかったとき」反対するとした回答は少しずつ減少していることが分かります。

しかしながら、「反対だが、子どもの意思であれば、仕方がない」が22.3%、「家族や親せきに、反対意見あれば、結婚に反対する」が3.5%、「絶対に、結婚には反対する」が1.7%となっていて、これらを合わせると27.5%と3割近い人が、広い意味で「反対の意思」を抱いている現状があります。また、「わからない」の割合が21.6%あることも考慮した時、部落差別に基づく結婚差別の問題点をテーマにした教育と啓発が求められています。

### 住居を選ぶ際、人権的な問題を理由に忌避すると思うケース

「問 24 あなたが住居を選ぶ際(購入、賃貸契約等)、価格や立地条件などが条件に合っても次のような条件の物件の場合、避けることがありますか。(それぞれに○は1つずつ)」に関して、「(1)同和地区の地域内にある」の回答の中で、差別につながると思われる「避けると思う」は22.6(26.2)%、「どちらかというと思える」は27.9(30.7)%となっています。この両者を合わせた“避けると思う”は、50.5(56.9)%となっています。( )内は、前回の調査結果なので“避けると思う”の割合は、6.1ポイント減少していますが、今回の調査でも、ほぼ半数の人が“避けると思う”と回答していることに留意する必要があります。

「(2)小学校区が同和地区と同じ区域になる」の回答についても、差別につながると思われる「避けると思う」は8.6(11.4)%、「どちらかと言えば避けると思う」は22.7(24.7)%となっています。この両者を合わせた“避けると思う”は31.3(36.1)%で、4.8ポイント減少していますが、今回の調査でも、30%強の人が“避けると思う”と答えていることに留意する必要

があります。

また、今回の調査で（１）に関して“避けると思う”が50.5%、（２）に関して“避けると思う”が31.3%と回答している厳しい差別の現状があります。このため、住居を選ぶ際に生起する部落差別を解消していくための教育・啓発に力を入れていく必要があります。

「（３）近隣に低所得者・生活が困難な人が多く住んでいる」の回答について、差別につながると思われる「避けると思う」は11.7（13.7）%、「どちらかかといえれば避けると思う」は29.6（27.3）%となっています。この両者を合わせた“避けると思う”は40.3（41.0）%で、前回と今回の調査と比べた場合、大きな変化は見られません。

「（４）近隣に外国籍の住民が多く住んでいる」の回答について、差別につながると思われる「避けると思う」は9.7（11.4）%、「どちらかかといえれば避けると思う」は26.1（26.1）%となっています。この両者を合わせた“避けると思う”は35.8（37.5）%で、前回と今回の調査と比べた場合、大きな変化はありませんが、「まったく気にしない」の回答は25.4（21.2）%で、今回の調査では4.2ポイント増加しています。

「（５）近くに精神病院や障害者施設がある」の回答について、差別につながると思われる「避けると思う」は8.8（10.2）%、「どちらかかといえれば避けると思う」は22.8（22.4）%となっています。この両者を合わせた“避けると思う”は31.6（32.6）%で、前回と今回の調査を比べた場合、大きな変化は見られません。

（１）～（５）までの設問に関して、“避けると思う”の比率の高い順は、（１）の50.5%⇒（３）の41.3%⇒（４）の35.8%⇒（５）の31.6%⇒（２）の31.3%となっています。

### 住居を選ぶ際、人権的な問題を理由に忌避意識が生まれる理由

「問25 問24のような場合に、住居の購入や入居を避ける人がいるのはなぜだと思いますか。あなたのお考えに近いものを選んでください。（○はいくつでも可）」に関して回答状況をみると、「治安の問題などで不安があると思うから」は51.3（47.9）%、「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」は48.7（48.7）%、「売却の際に不利になると思うから」29.2（31.0）%、「自分もその地域の住人と同じだと思われるのがいやだから」19.1（23.2）%、「学力の問題などで、子どもの教育上、問題があると思うから」11.7（14.4）%の順となっています。（ ）内の前回の調査結果と比較すると、大きな変化はみられません。

【同和地区の地域内にある場合の忌避ケース度別】でみた場合、「避けると思う」と回答した人の場合、「治安の問題などで不安があると思うから」は59.2（51.3）%、「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」は59.2（48.7）%で、両者が最も多く、次いで、「売却の際に不利になると思うから」は35.0（29.2）%、「自分もその地域の住人と同じだと思われるのがいやだから」は31.6（19.1）%、「学力の問題などで、子どもの教育上、問題があると思うから」は17.5（11.7）%の順となっています。「どちらかかといえれば避けると思う」と回答した人の場合も、ほぼ同様の回答状況です。

【同和地区の地域内にある場合の忌避ケース度別】の回答状況と、( )内の全体の回答状況とを「避けると思う」と回答した比率で比べた場合、「自分もその地域の住人と同じだと思われるのがいやだから」は12.5ポイント、「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」は10.5ポイント、「治安の問題などで不安があると思うから」は7.9ポイント、「売却の際に不利になると思うから」と「学力の問題などで、子どもの教育上、問題があると思うから」は、両者とも5.8ポイント多くなっています。

この分析結果をみたとき、部落差別の意識として①被差別部落民とみなされることに対する忌避意識、②被差別部落の人びとの生活や文化に対する偏見、③被差別部落に対する「治安面」での偏見、④被差別部落の土地や不動産に対する差別的評価、⑤被差別部落を含む学校での学力面での不安視等があることが分かります。こうした、部落差別意識に対する対応が求められています。

### 人権的な問題を理由に不動産取引を避けようとする行為に対する考え方

「問 26 あなたは、不動産取引の際に、問 25 のような理由で避けることをどう思いますか。(○は1つ)」に関する回答状況は、「差別につながると思う」は20.3 (25.6) %、「差別とは無関係だと思う」は14.5 (14.1) %、「判断できない(一概にはいえない)」は50.2 (43.5) %となっています。( )内の前回の調査結果と比較すると、「差別につながると思う」は5.3ポイント減少し、「判断できない(一概にはいえない)」は6.7ポイント増加しています。

この調査結果をみると、「人権的な問題を理由に不動産取引を避けようとする行為」の問題点に対する市民の理解度が後退していることが分かります。この問題に対する取り組みが求められます。

### 同和問題を解決するために効果的な施策や対応

「問 27 同和問題を解決するために、次にあげる施策や対応は、どの程度効果的だと思いますか。次のすべての項目についてお答えください。(それぞれに○は1つずつ)」の回答状況で、積極的な施策や対応と思われる回答の上位3位は、①「学校教育・社会教育や企業内研修を通じて、広く人権を大切にす教区・啓発活動を行う」は「非常に効果的」が16.1%、「やや効果的」が35.6%、あわせた“効果的”は51.7%、②「同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して「まちづくり」を進める」は「非常に効果的」が14.9%、「やや効果的」が36.0%、あわせた“効果的”は50.9%、③「行政だけでなく、民間の各種団体も課題解決に取り組む」は「非常に効果的」が12.1%、「やや効果的」が37.0%、合わせた“効果的”は49.1%となっています。この調査結果をみたとき、上位①～③の施策を積極的に推進していくことが求められます。

一方、否定的な対応と思われる「同和問題や差別があることを口に出さないで、そっとしておく(自然に差別はなくなる)」は「非常に効果的」が12.4 (12.2) %、「やや効果的」が21.8 (21.6) %、合わせた“効果的”は34.2 (33.8) %となっています。また、「同和地区の人々がかたまって住まないで、分散して住むようにする」は「非常に効果的」が13.0 (16.0) %、「や

や効果的」が30.8(27.9)%、合わせた“効果的”は43.8(43.9)%となっています。

この調査結果をみたとき、「自然解消論(「寝た子を起こすな論」)」については前回の調査と同様、ほぼ3人に1人の市民が、「部落分散論」についても前回の調査と同様4割強の市民が抱いていることが分かります。部落問題解決には、両者の考え方を払拭していくことが不可欠です。

なお、積極的な施策・方策と思われる項目で、前回の調査よりも“効果的”の回答が増えたものとしては「差別を法律で禁止する」が33.4(29.5)%で、3.9ポイントの増加、「行政だけでなく、民間団体も課題可決に取り組む」が49.1(43.8)%で、5.3ポイント増加しています。

### 部落差別解消推進法の認知度

「問28 あなたは、平成28(2016)年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」が施行されていることを知っていますか。(○は1つ)」に関して「よく知っている」が3.5%、「ある程度知っている」が12.9%、「法律の名前は知っている」が12.8%、これら3つの回答を合わせた“知っている”は29.2%で、「知らない」は68.9%となっています。

なお、令和元(2019)年8・9月に法務省人権擁護局によって実施された「一般国民に対する意識調査」では、近畿地方における「部落差別解消推進法」の認知度は、“知っている”の割合は37.2%、「知らない」の割合は61.9%となっています。

両者の調査結果をみたとき、泉佐野市での「部落差別解消推進法」の認知度は、近畿地方と比較したとき、低いと言わねばなりません。この法律が施行されていることの普及・宣伝の強化が求められます。

## **8 アイヌの人々の人権について**

### アイヌの人々に関する人権問題の認知状況

「問29 あなたは、アイヌの人々に関して、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(○はいくつでも可)」についての回答状況をみると、「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」は20.4%、「差別的な言動をされること」は15.3%、「結婚問題で周囲の反対を受けていること」は12.6%等の順で回答されています。しかしながら、「わからない」が60.4%で、最も多くなっています。

### アイヌ施策推進法の認知状況

「問30 あなたは、令和元(2019)年5月に「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(アイヌ施策推進法)」が施行されていることを知っていますか。(○は1つ)」に関して「よく知っている」は1.5%、「ある程度知っている」は7.3%、「法律の名前だけ知っている」は9.8%で、以上を合わせた“知っている”は18.6%となっています。一方、「知らない」は80.2%となっています。

泉佐野市民の人権意識調査で、アイヌの人々に関する具体的な設問は今回が初めてですが、問29で「わからない」が60.4%、問30で「知らない」が80.2%となっていることを考慮し



たとき、「アイヌ施策推進法」や、アイヌ文化復興・創造拠点である「ウポポイ」等に関する教育・啓発が求められています。

【注】「アイヌ施策推進法」では、アイヌの人々が日本における先住民族であり、差別を解消し、独自の文化を尊重することの必要性が盛り込まれています。また、令和2（2020）年7月には、北海道白老町ポロト湖畔にアイヌ文化復興・創造の拠点として民族共生象徴空間（愛称「ウポポイ」：アイヌ語でおおぜいで歌うこと）が開設されています。ここには、国立アイヌ民族博物館や国立民族共生公園等が設置されています。

## 9 外国人の人権について

### 外国人の人権尊重

「問31 あなたは、外国人の人権は尊重されていると思いますか（○は1つ）」に関して、「尊重されている」は6.0（6.7）%、「ある程度尊重されている」は41.6（40.8）%で、両者を合わせた“尊重されている”は47.6（47.5）%となっています。一方、「あまり尊重されていない」は20.5（17.8）%、「尊重されていない」は3.0（2.9）%で、両者を合わせた“尊重されていない”は23.5（20.7）%となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、“尊重されていない”がわずかですが増加しています。

### ヘイトスピーチの認知度

「問32 あなたは「ヘイトスピーチ」という行為があることを知っていますか。（○は1つ）」に関して、「知っている」は70.9（62.2）%、「知らない」は28.2（33.7）%となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、「知っている」では8.7ポイント増加し、「知らない」では5.5ポイント減少しています。

### 外国人などに対するヘイトスピーチの行為に対する考え

「問33 あなたは、外国人などに対してヘイトスピーチを行うことについてどう思いますか。」に関して、「別に問題ないと思う」は1.7（2.8）%、「共感する部分がある」は4.6（4.9）%、「よくないと思う」は55.0（56.4）%、「法律で禁止すべきだと思う」は14.3（12.5）%、「わからない」は20.6（16.4）%となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、「わからない」が4.2ポイント増加しています。

【性別】で見ると、男性で、「共感する部分がある」が7.5%と、女性の2.2%と比べて、5.3ポイント多くなっています。【年齢別】で見ると、20歳代で、「共感する部分がある」が9.5%と、他の年代別と比べて高くなっています。

### 外国人に起きている人権問題

「問34 あなたは、外国人について、どのような人権問題が起きていると思いますか」に関して、回答の多かった上位5位に入る項目は、①「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分ではない」が46.2（54.1）%、②「日常生活において、外国語による情報が少な

いために、十分なサービスを受けることができない」が 38.1 (37.5) %、③「就職や仕事の内容、待遇（たいぐう）などで、不利な条件におかれている」が 36.9 (32.4) %、④「外国人への偏見（へんけん）などがあり、住宅を容易に借りることができないこともある」が 30.1 (31.4) %、⑤「外国人のために日本語や日本文化に関する教育の機会が十分ではない」が 24.1 (54.1) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、①で 7.9 ポイント、⑤で 30 ポイント減少しています。

### 「ヘイトスピーチ解消法」の認知度

「問 35 あなたは、平成 28 (2016) 年 6 月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が施行されたことを知っていますか。（○は 1 つ）」に関して、「よく知っている」は 2.2%、「ある程度知っている」は 9.0%、「法律の名称を知っている」は 14.5%で、これらを合わせた“知っている”は 25.7%となっています。一方、「知らない」は 71.7%です。

問 33、34、35 に関する回答状況をみたと、時、「ヘイトスピーチ解消法」の普及・宣伝を強化するとともに、問 34 で回答された項目、中でも①～⑤にかかわった取り組みを推進していくことが求められます。

## **10 HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権について**

### HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権

「問 36 あなたは、HIV 感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権は、尊重されていると思いますか。（○は 1 つ）」に関して、「尊重されている」は 2.0 (2.7) %、「ある程度尊重されている」15.4 (18.8) %で、両者を合わせた“尊重されている”は 17.4 (21.5) %となっています。一方、「あまり尊重されていない」は 17.6 (25.8) %、「尊重されていない」は 6.9 (11.7) %で、両者を合わせた“尊重されていない”は 24.5 (37.5) %となっています。また、「わからない」は 55.6 (36.2) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、“尊重されている”で 4.1 ポイント減少、“尊重されていない”で 13 ポイント減少しています。また、“わからない”は 19.4 ポイント増加しています。

### HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族に起きている人権問題

「問 37 HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族について、どのような人権問題が起きていると思いますか。（○はいくつでも可）」について、回答の多い順に 5 つをあげると、①「病気についての理解や認識が十分でない」が 56.7 (61.8) %、②「本人や家族が世間から好奇または偏見の目で見られる」が 36.2 (44.0) %、③「差別的な言動を受ける」が 28.5 (33.7) %、④「結婚や就職で差別がある」が 25.3 (36.2) %、⑤「患者や回復者の社会復帰が困難である」が 24.3 (33.5) %となっています。また、「わからない」は 30.2 (20.3) %です。（ ）内の前回の調査と比較すると、すべての項目で回答者の比率が低下している一方で、「わからない」は 9.9 ポイント増加しています。

問 36、問 37 の調査結果をみると、泉佐野市民のH I V感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題に関する関心は後退していると言わねばなりません。今後、H I V感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題に関する教育・啓発に積極的に取り組むとともに、①～⑤にかかわった取り組みが求められています。

## 11 新型コロナウイルス感染症等について

### 新型コロナウイルス感染症等にかかわった人権問題

「問 38 新型コロナウイルス感染症等に関することで、あなたが人権上特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○はいくつでも可)」に関する回答で、上位5つの項目は、①「病院での治療や入院を断られること」46.4%、②「マスメディアやSNSで、興味本位や不確かな情報を拡散されること」44.8%、③「医療従事者やその家族が差別的な発言や行為を受けること」43.6%、④「患者や感染者、その家族が差別的な発言や行為を受けること」41.0%、⑤「患者や感染者、その家族のプライバシーが守られないこと」35.5%となっています。

この調査項目は、今回の調査で初めて設問されたものですが、令和5(2023年)1月末現在、新型コロナウイルス感染症は第8波の高まりを見せている現状を考慮したとき、選択肢のすべての項目、とりわけ①から⑤の項目の人権問題に取り組むことが求められています。

## 12 情報化社会、インターネット・SNSにかかわる人権問題について

### 情報化社会、インターネット・SNSにかかわる人権問題

「問 39 あなたは、自分の家族の個人情報保護され、適切に取り扱われていると思いますか。(○は1つ)」に関する回答をみると、「そう思う」は5.2(6.7)%、「どちらかといえばそう思う」は28.7(25.9)%で、両者を合わせた“そう思う”は33.9(32.6)%となっています。一方、「どちらかといえばそう思わない」は26.0(24.6)%、「そう思わない」は19.6(23.5)%で、両者を合わせた“そう思わない”は45.6(48.1)%となっています。また、「わからない」は19.4(14.3)%です。( )内の前回の調査と比較すると、「わからない」の比率が5.1ポイント増加しています。

この調査結果をみると、半数近い泉佐野市民が「自分の家族の個人情報保護され、適切に取り扱われていない」と思っている状況は前回の調査と比べてほぼ変わっていないこと、この問題に関する関心が若干低下していることが分かります。このため、引き続き「自分の家族の個人情報保護され、適切に取り扱われ」るための取り組みが求められています。

### インターネット上で起きている人権問題

「問 41 パソコン・モバイル端末や携帯電話・スマートフォンなどを利用したインターネット上のサイトやSNSなどでは、どのような人権問題が起きていると思いますか。(○はいくつでも可)」に関して、回答が多かった上位5位は、①「他人を誹謗中傷(ひぼうちゅうしょう)する表現や差別を助長する表現を用いた情報を掲載する」が78.8(63.1)%、②子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」が64.8(58.7)%、

③「犯罪を誘発する場となっている」が48.6(53.5) %、④「個人情報の流出により知らない企業や団体からダイレクトメールが届く」が46.5(43.0) %、⑤「個人情報の不正な調査や取り扱い、流出等が生じている」が46.0(44.0) %となっています。( )内の、前回の調査と比較すると、①では15.7ポイント、②では6.1ポイント増加していますが、③では4.9ポイント減少しています。

インターネット上で生起している人権問題は、いずれも無視できない問題ですが、とりわけ①から⑤までの問題に対する取り組みが求められています。

### 13 その他の様々な人権問題について

#### 性的マイノリティへの対応について

「問 42 次にあげる様々な人権問題について、あなたのお考えをお聞かせください」について、「(1) 同性愛者や性同一性障害のある人に対して、他の人と変わりなく接することができないことは問題である」に関する回答をみると、「そう思う」は41.9(34.2) %、「どちらかといえばそう思う」は39.7(38.6) %で、両者を合わせた“思う”は81.6(72.8) %となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は8.7(12.0) %、「そうは思わない」は6.5(6.9) %で、両者を合わせた“思わない”は15.2(18.9) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”とした回答が8.8ポイント増えています。

#### 刑を終えて出所した人への対応について

「(2) 刑を終えて出所した人に対して、他の人と変わりなく接することができないのは問題である」に関する回答をみると「そう思う」は12.5(13.8) %、「どちらかといえばそう思う」は46.2(38.6) %で、両者を合わせた“思う”は58.7(52.4) %となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は27.2(27.3) %、「そうは思わない」は11.0(11.6) %で、両者を合わせた“思わない”は38.2(38.9) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”が6.3ポイント増えています。

#### 犯罪被害者の氏名などの報道について

「(3) 犯罪被害者の氏名などを関係者の了解なしに報道することは問題である」に関する回答をみると「そう思う」は57.2(48.4) %、「どちらかというところそう思う」は23.7(25.5) %で、両者を合わせた“思う”は80.9(73.9) %となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は8.6(9.7) %、「そうは思わない」は7.9(7.1) %となっていて、両者を合わせた“思わない”は16.5(16.8) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”が7.0ポイント増えています。

#### 不安定就労や長時間労働問題について

「(4) 非正規雇用などの不安定就労や長時間労働などは問題である」に関する回答をみると、

「そう思う」は52.3 (54.5) %、「どちらかといえばそう思う」は33.4 (27.4) %で、両者を合わせた“思う”は85.7 (81.9) となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は7.5 (6.2) %、「そうは思わない」は3.6 (3.3) %で、両者を合わせた“思わない”は11.1 (9.5) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”が3.8ポイント増えています。

#### アイヌ民族に対する就職、結婚差別に就いて

「(5) アイヌ民族は、今も就職や結婚などで差別を受けている」に関する回答をみると「そう思う」が12.2 (11.0) %、「どちらかといえばそう思う」が34.4 (28.0) %で、両者を合わせた“思う”は46.6 (39.0) %となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は26.3 (25.7) %、「そうは思わない」は16.2 (17.5) %となっていて、両者を合わせた“思わない”は42.5 (43.2) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”が7.6ポイント増えています。

#### ホームレス(野宿生活者)が生活している場所への忌避について

「(6) ホームレス(野宿生活者)が生活している場所は避ける」に関する回答をみると、「そう思う」が32.2 (34.0) %、「どちらかといえばそう思う」が46.1 (39.8) %となっていて、両者を合わせた“思う”は78.3 (73.8) %となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は13.0 (11.8) %、「そうは思わない」は5.4 (4.6) %で、両者を合わせた“思わない”は18.4 (16.4) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”が4.5ポイント多くなっています。

#### 戦争は最大の人権侵害であるについて

「(7) 戦争は最大の人権侵害である」に関する回答をみると、「そう思う」が71.3 (65.0) %、「どちらかといえばそう思う」が16.9 (15.6) %で、両者を合わせた“思う”は88.2 (80.6) %となっています。

一方、「どちらかといえばそう思わない」は4.6 (5.2) %、「そうは思わない」は4.1 (5.0) %で、両者を合わせた“思わない”は8.7 (10.2) %となっています。( )内の前回の調査と比較すると、“思う”が7.6ポイント増加しています。

上記、(1)～(7)までの回答状況を、前回の調査と比較すると、「(6) ホームレス(野宿生活者)が生活している場所は避ける」に関する回答のみ“思う”が4.5ポイント増加していて、ホームレス(野宿生活者)に対する理解が後退していることが分かります。

### **14 市の人権啓発に関する取り組みについて**

#### 人権に関する宣言、法律、条例などの認知状況について

「問 43 あなたは、次の人権に関する宣言、法律や条例などについてどの程度知っていますか。すべての項目についてお答えください。(それぞれに○は1つ)」について「(1) 世界人

権宣言〔昭和 23 (1948) 年〕〕に関する回答をみると「よく知っている」が 7.5%、「ある程度知っている」が 25.7%で、両者を合わせた“知っている”が 33.2 (15.1) %、「名称は聞いたことがある」が 42.2 (58.0) %でした。これら 3 つの回答を合わせた〈知っている〉は 75.4 (73.1) %です。一方、「知らない」が 21.9 (19.8) %でした。( ) 内の前回の調査と比較すると、大きな変化はみられません。

【注】前回の調査では、「よく知っている」「ある程度知っている」の選択肢がなく、「内容を知っている」でした。以下、(2) ～ (12) に関しても同様です。

「(2) 内閣同和対策審議会答申〔昭和 40 (1965) 年〕〕に関する回答をみると「よく知っている」が 2.1%、「ある程度知っている」が 7.8%で、両者を合わせた“知っている”は 9.9 (5.7) %、「名称は聞いたことがある」が 19.7 (25.7) %でした。これら 3 つの回答を合わせた〈知っている〉は 29.6 (31.4) %です。一方、「知らない」が 67.3 (60.8) %でした。( ) 内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉で 1.8 ポイント減少し、「知らない」で 6.5 ポイント増加しています。

「(3) 泉佐野市人権擁護都市宣言〔昭和 53 (1968) 年〕〕に関する回答をみると「よく知っている」が 5.2%、「ある程度知っている」が 14.2%で、両者を合わせた“知っている”は 19.4 (7.6) %、「名称は聞いたことがある」が 31.4 (40.3) %でした。これら 3 つの回答を合わせた〈知っている〉は 50.8 (47.9) %でした。一方、「知らない」が 46.4 (44.8) %でした。( ) 内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉と「知らない」の回答に大きな変化はありません。

「(4) 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例(部落差別調査等規制等条例)〔昭和 60 (1985) 年〕〕に関する回答をみると、「よく知っている」が 1.7%、「ある程度知っている」が 10.7%で、両者を合わせた“知っている”は 12.4 (5.3) %で、「名称は聞いたことがある」が 22.6 (26.2) %で、これら 3 つの回答を合わせた〈知っている〉は 35.0 (31.5) %でした。一方、「知らない」が 62.5 (60.2) %でした。( ) 内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が 3.5 ポイント増加しています。

「(5) 児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)〔平成元 (1989) 年〕〕に関する回答をみると、「よく知っている」が 5.8%、「ある程度知っている」が 16.5%、両者を合わせた“知っている”が 22.3 (10.4) %、「名称は聞いたことがある」が 33.4 (38.3) %で、これら 3 つを合わせた〈知っている〉は 55.7 (48.7) %でした。一方、「知らない」が 41.5 (43.3) %でした。( ) 内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が 7 ポイント増加しています。

「(6) 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(泉佐野市差別撤廃条例)〔平成 5 (1993) 年〕〕に関する回答をみると、「よく知っている」が 2.9%、「ある程度知っている」が 13.1%で、両者を合わせた“知っている”は 16.0 (7.0) %、「名称は聞いたことがある」が 26.2 (32.5) %で、これら 3 つを合わせた〈知っている〉は 42.2 (39.5) %でした。一方、「知らない」が 55.4 (53.0) %でした。( ) 内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉、「知らない」についての回答状況に大きな変化はみられません。

「(7) 泉佐野市個人情報保護条例〔平成 11 (1999) 年〕〕に関する回答をみると、「よく知

っている」が3.3%、「ある程度知っている」が13.7%で、両者を合わせた“知っている”は17.0(7.6)%、「名称は聞いたことがある」が26.2(31.2)%で、これら3つを合わせた〈知っている〉は43.2(38.8)%でした。一方、「知らない」が54.0(52.8)%でした。( )内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が4.4ポイント増加しています。

「(8) ストーカー行為等の規制等に関する法律〔平成12(2000)年〕」に関する回答をみると、「よく知っている」が7.9%、「ある程度知っている」が27.0%で、両者を合わせた“知っている”は34.9(19.7)%、「名称は聞いたことがある」が39.0(49.1)%で、これら3つを合わせた〈知っている〉は73.9(68.8)%でした。一方、「知らない」が23.5(23.7)%でした。( )内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が5.1ポイント増加しています。

「(9) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)〔平成13(2001)年〕」に関する回答をみると、「よく知っている」が8.7%、「ある程度知っている」が30.4%で、両者を合わせた“知っている”は39.1(21.6)%で、「名称は聞いたことがある」が37.5(49.5)%で、これら3つを合わせた〈知っている〉は76.6(71.1)%でした。一方、「知らない」が21.0(21.3)%でした。( )内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が5.5ポイント増加しています。

「(10) 個人情報保護法〔平成15(2003)年〕」に関する回答をみると、「よく知っている」が21.8%、「ある程度知っている」が40.5%で、両者を合わせた“知っている”は62.3(35.5)%で、「名称だけは聞いたことがある」が25.9(46.7)%で、これら3つを合わせた〈知っている〉は88.2(82.2)%でした。一方、「知らない」が9.4(10.2)%でした。( )内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が6ポイント増加しています。

「(11) 高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)〔平成13(2001)年〕」に関する回答をみると、「よく知っている」が5.8%、「ある程度知っている」が15.9%で、両者を合わせた“知っている”は21.7(9.4)で、「名称は聞いたことがある」が31.4(44.4)%で、これら3つの回答を合わせた〈知っている〉は53.1(53.8)%でした。一方、「知らない」が44.7(38.8)%でした。( )内の前回の調査と比較すると、「知らない」が5.9ポイント増加しています。

「(12) 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)〔平成23(2011)年〕」に関する回答をみると、「よく知っている」が5.6%、「ある程度知っている」が16.2%で、両者を合わせた“知っている”は21.8(9.4)%で、「名称は聞いたことがある」が32.3(40.8)%で、これら3つを合わせた〈知っている〉は54.1(50.2)%でした。一方、「知らない」が43.6(42.2)%でした。( )内の前回の調査と比較すると、〈知っている〉が3.9ポイント増加しています。

以上、(1)～(12)までの回答状況をみると、(2)の同和対策審議会答申、(11)の高齢者虐待防止法に関しては、「知らない」が増加していますが、他の設問に関しては〈知っている〉が増加しています。

今回の調査で新しく設問に加えられた「(13) 大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例〔令和元(2019)年〕・大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」

に関する回答をみると、「よく知っている」が1.1%、「ある程度知っている」が6.7%、「名称は聞いたことがある」が24.3%で、これら3つを合わせた〈知っている〉は32.1%です。一方、「知らない」が65.2%です。

### 泉佐野市の人権啓発に関する取り組みについて

「問 44 泉佐野市では、市民の皆さんに人権問題への関心をもっていただくために、取り組んでいる啓発活動があります。下記の各活動について、どの程度知っていますか。（それぞれに○は1つずつ）」について「(1) 人権対策本部：人権問題町別懇談会・街頭啓発など」に関する回答をみると、「知っている」が17.3 (17.6) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が5.0 (7.7) %、「知らない」が74.2 (66.0) %となっています。（ ）内の前回の調査と比べると「知らない」が8.2ポイント増加しています。

「(2) 人権を守る市民の会：各地区委員会活動など」に関する回答をみると、「知っている」が17.2 (17.7) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が6.9 (7.0) %、「知らない」が72.0 (66.2) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、「知らない」が5.8ポイント増加しています。

「(3) 人権啓発冊子「人として生きる」：毎年発行」に関する回答をみると、「知っている」が13.4 (14.8) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が7.7 (8.2) %、「知らない」が74.4 (66.4) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、「知らない」が8ポイント増加しています。

「(4) 「人権のひろば」：「広報いずみさの」に毎月掲載」に関する回答をみると、「知っている」が47.4 (46.5) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が17.9 (15.3) %、「知らない」が31.8 (29.7) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、大きな変化はみられません。

「(5) いずみさの女性センターでの啓発活動」に関する回答をみると、「知っている」が19.6 (21.2) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が6.0 (7.5) %、「知らない」が71.6 (61.9) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、「知らない」が9.7ポイント増加しています。

「(6) 市の相談事業：人権推進課・女性センターで実施」に関する回答をみると、「知っている」が20.1 (21.0) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が7.0 (6.9) %、「知らない」が69.9 (62.0) %となっています。（ ）内の前回の調査と比較すると、「知らない」が7.9ポイント増加しています。

「(7) 「人権研究集会」：Izumisano じんけん・わくわくスタジアム 毎年3月開催」に関する回答をみると、「知っている」が5.3 (8.7) %、「参加したことがある（利用したこと、見たことがある）」が3.9 (4.1) %、「知らない」が87.8 (77.9) %となっています。（ ）内の前回の調査と比べると「知らない」が9.9ポイント増加しています。

「(8) 市民交流センター（旧人権文化センター）：講座・平和パネル展・フィールドワークなど」に関する回答をみると、「知っている」が11.1 (10.9) %、「参加したことがある（利用



したこと、見たことがある)」が 6.4 (7.1) %、「知らない」が 79.5 (72.2) %となっています。  
( ) 内の前回の調査と比較すると、「知らない」が 7.3 ポイント増加しています。

「(9)「人権のつどい」:毎年 12 月開催」に関する回答をみると、「知っている」が 18.1(17.2)%、「参加したことがある(利用したこと、見たことがある)」が 7.4(8.7) %、「知らない」が 71.5% (65.2) %となっています。( ) 内の前回の調査と比較すると、「知らない」が 6.3 ポイント増加しています。

「(10)「人権作品展」:毎年 12 月開催小中学校児童生徒作品展」に関する回答をみると、「知っている」が 25.5 (21.6) %、「参加したことがある(利用したこと、見たことがある)」が 9.6 (9.9) %、「知らない」が 62.0 (59.8) %となっています。( ) 内の前回の調査と比較すると、「知っている」と「参加したことがある(利用したこと、見たことがある)」を合わせた割合が 3.6 ポイント増加しています。

以上の(1)～(10)までの回答をみると、「(4)「人権のひろば」:「広報いずみさの」に毎月掲載」は前回の調査と比較して大きな変化がないこと、「(10)「人権作品展」:毎年 12 月開催小中学校児童生徒作品展」については、「知っている」と「参加したことがある(利用したこと、見たことがある)」を合わせた割合が増加していますが、他の設問については、「知らない」が増加しています。これらの取り組みについては、「知らない」の原因を究明し改善が求められています。

### 人権尊重社会の実現のために推進が必要な人権教育や啓発の施策

「問 45 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、どのような人権教育や啓発の施策の推進が必要だと思いますか。(必要と思われる番号に○を3つ以内)」に関する回答で、上位の5つの回答は、①「学校・家庭等における人権教育を充実させる」が 49.0 (55.2) %、②「企業、事業所における人権尊重に向けた取り組みを支援する」が 21.0 (27.5) %、③「人権侵害を受けた人に対する相談窓口の広報・周知をはかる」が 18.9 (28.8) %、④「教員や行政職員等の人権意識を高める」が 16.2 (23.5) %、⑤「行政が人権尊重の視点に立って様々な施策を行う」が 14.1 (19.4) %の順となっています。( ) 内の前回の調査と比較すると、上記すべての項目で割合が減少しています。

設問項目で示されたすべての項目は重要なものですが、とりわけ上位の5つで選択された取り組みの強化が求められます。

### 人権問題の理解を深めるために良い方法

「問 46 あなたは、人権問題によりよい理解を深めるためには、どうすれば良いと思いますか。(良いと思われる番号に○を3つ以内)」に関する回答の中で、上位5つの回答をみると、①「難しそうなテーマは参加しにくいので、親しみやすく、わかりやすいものにする」が 35.4 (39.1)%、②「テレビ、ラジオ、インターネット、新聞広告で啓発を推進する」が 18.5(20.3)%、③「職場(企業・事業所・公的機関・各種団体等)での研修会、講演会、社内報等を充実する」が 17.1 (20.1) %、④「市で行われる講演会、人権研究集会、「広報いずみさの」や市ホーム

ページを充実する」が16.9(22.4)%、⑤「形式にこだわらず、マンネリ化しないように内容を充実させる」が15.5(22.0)%の順になっています。( )内の前回の調査と比較すると、上記すべての項目で割合が減少しています。

設問項目で示されたすべての項目は重要なものですが、とりわけ上位の5つで選択された取り組みの強化が求められます。

## 15 自由記述

### 自由記述欄の全体傾向

自由記述欄に関して、多い順番でみると、①「子どもの人権」が97(73/③)件、②「同和問題について」が92(103/①)件、③「女性の人権について」が87(68/⑤)件、④「その他の様々な人権問題や市の人権に関する施策などについて」が81(79/②)件、⑤「情報化社会、インターネット・SNSにかかわる人権問題について」が78(53/⑦)件、⑥「新型コロナウイルス感染症等に関する人権問題について」が72件、⑦「高齢者の人権について」が69件(71/④)、⑧「障害者(児)の人権について」66(62)件、⑨「外国人の人権について」が62(53/⑦)、⑩「HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権について」が34(44/⑨)件となっています。

( )内の前回の調査と比較すると、自由記述の件数が減少したのは「同和問題について」が11件、「HIV感染者、ハンセン病回復者及びその家族の人権について」10件、「高齢者の人権について」が2件です。他の項目はすべて増加していますが、とりわけ増加が目立つのは「情報化社会、インターネット・SNSにかかわる人権問題について」が25件、「子どもの人権」が24件、「女性の人権」が19件でした。

【注】( )内の①～⑨は、前回の調査結果の件数の順位です。

	分類	令和 3 年度 件数	平成 27 年度 件数	増減
1	女性の人権について	87 ③	68 ⑤	19
2	子どもの人権について	97 ①	73 ③	24
3	高齢者の人権について	69 ⑦	71 ④	-2
4	障害者（児）の人権について	66 ⑧	62 ⑥	4
5	同和問題について	92 ②	103 ①	-11
6	外国人の人権について	62 ⑨	53 ⑦	9
7	H I V感染者、ハンセン病回復者及びその家族 の人権について	34 ⑩	44 ⑨	-10
8	新型コロナウイルス感染症等に関する人権問題 について	72 ⑥	—	
9	情報化社会、インターネット・SNSにかかわ る人権問題について	78 ⑤	53 ⑦	25
10	その他の様々な人権問題や市の人権に関する施 策などについて	81 ④	79 ②	3
	合計	738	606	132

【注】「泉佐野市民の人権に関する意識調査」に関する有効回答者数は、今回は 987、前回は 926 で、今回の調査の方が多く、その差は 61 です。

### 同和問題に関する自由記述欄について

「同和問題について」の自由記述欄の 92 件を分析すると、筆者の立場から見て「肯定的な回答」は、およそ 3 割程度あると思われます。その主な内容を要約すると、①同和地区の人びとと隣接地域の人びとが接する機会を増やすこと、②家庭や学校、さらに地域や行政が一体となって同和問題の解決に取り組むこと、③同和問題について、もっとオープンに話し合える機会を持つこと、④同和問題を解決することの意義を明らかにし市民に説明すること、⑤同和地区の人々の自立支援を一般の福祉施策を活用して実施すること、⑥同和問題を利用して不当な利益を上げようとする行為を取り締まること等です。

一方、筆者の目から見て「否定的な回答」は、およそ 7 割程度あると思われます。その主な内容を要約すると、①子どもや若者、泉佐野市以外から来た人は、同和問題を知らないので、教育・啓発や調査などはしない方が良く、自然になくなっていく、②公園や、サービス施設などが偏在していることは「逆差別」だと思う、③親から言われて家を借りる時には同和地区を避けている等です。

上記の「否定的な回答」をみたとき、①子どもや若者、泉佐野市以外から来た人が、現時点において同和問題を知らないとしても、周りの大人やインターネット上の情報などで同和問題について差別的な情報を教えられる可能性が少なくないこと、②同和地区に整備されてきた公園やサービス施設が、同和問題の解決に役立っているだけでなく、隣接地域や市民にも役立つ

ていること、③不動産の取得や賃貸をめぐる部落差別の問題点等の教育・啓発を強化することが求められています。

なお、同和問題以外の自由記述欄に関しても、①泉佐野市役所として、関係部課で検討を加え、今後の施策に役立てていくこと、②それぞれの人権問題に取り組む民間団体としても検討を加え今後の取り組みに役立てていくことが求められています。

### 追記

差別解消推進にかかわった4つの法律の認知状況をみたととき、「知っている」と回答した多い順番は、「障害者差別解消法」30.7%、「部落差別解消推進法」29.8%、「ヘイトスピーチ解消法」25.7%、「アイヌ施策推進法」18.0%となっています。

一方、4つの法律とも「知らない」が約70～80%もあることをみたととき、これらの法律の普及・宣伝が求められています。(表4参照)

表4 差別解消推進にかかわった法律の認知状況

	よく知っている	ある程度知っている	法律の名称を知っている	知っている	知らない	無回答
障害者差別解消法 (%)	3.1	13.8	13.8	30.7	68.2	1.1
ヘイトスピーチ解消法 (%)	2.2	9.0	14.5	25.7	71.7	2.5
部落差別解消推進法 (%)	3.5	12.9	12.8	29.8	68.4	2.4
アイヌ施策推進法 (%)	1.5	7.3	9.2	18.0	80.2	1.1

【注】上記の表頭にある「知っている」は「よく知っている」、「ある程度知っている」、「法律の名称を知っている」を合わせたものです。

---

## 泉佐野市人権教育推進計画

(発行) 泉佐野市 市民協働部 人権推進課

〒598-8550 泉佐野市市場東 1-1-1

電話：072-463-1212 (代表) F A X：072-464-9314 (代表)